

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成18年11月

**Hirata**

平田機工株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式3,187,500千円（見込額）の募集及び株式1,250,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）並びに株式250,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年11月9日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平田機工株式会社

東京都品川区戸越三丁目9番20号

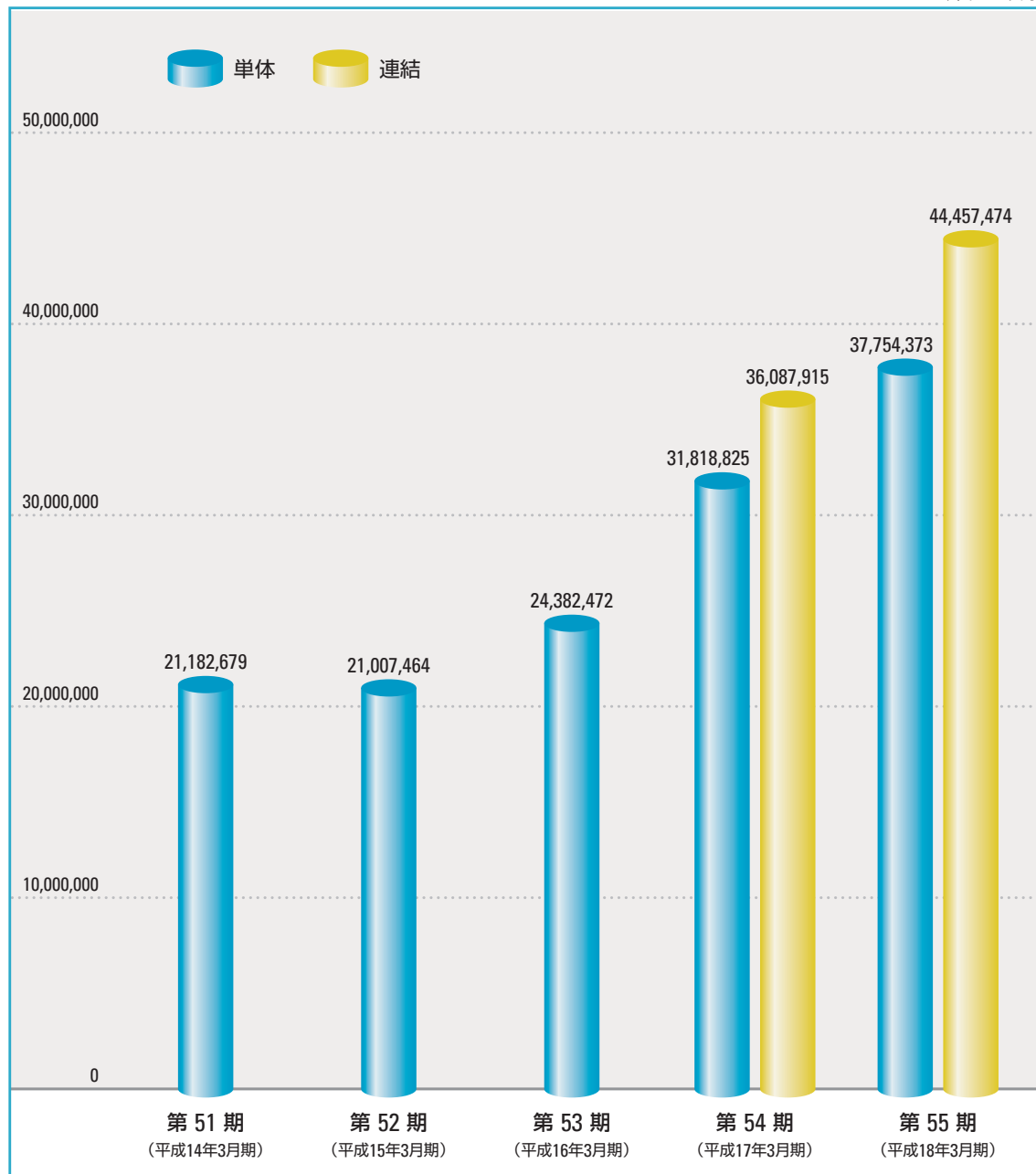
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 事業の概況

当社グループは、当社及び連結子会社13社で構成されており、自動車関連生産設備及びFPD関連生産設備を柱に、自動省力機器の製造並びに販売を主たる業務としております。

### ■ 売上高の推移

(単位：千円)



(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 業績等の推移

### ■ 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

(単位：千円)

回次 決算年月	第51期 平成14年3月	第52期 平成15年3月	第53期 平成16年3月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月
売上高	—	—	—	36,087,915	44,457,474
経常利益	—	—	—	1,382,446	3,038,661
当期純利益	—	—	—	706,600	1,278,121
純資産額	—	—	—	13,404,259	14,746,832
総資産額	—	—	—	50,559,099	59,413,734
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	1,461.70	1,605.71
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	71.15	130.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	26.5	24.8
自己資本利益率(%)	—	—	—	5.5	9.1
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	1,355,467	1,253,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△564,270	△133,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△636,985	△695,933
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	5,351,799	5,845,695
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	— (—)	— (—)	— (—)	1,335 (185)	1,378 (222)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第54期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 第54期及び第55期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

#### (2) 提出会社の経営指標等

(単位：千円)

回次 決算年月	第51期 平成14年3月	第52期 平成15年3月	第53期 平成16年3月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月
売上高	21,182,679	21,007,464	24,382,472	31,818,825	37,754,373
経常利益又は経常損失(△)	△715,110	1,209,394	200,044	1,228,520	2,287,547
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,179,763	449,066	331,218	649,128	859,100
資本金	1,099,462	1,099,462	1,099,462	1,099,462	1,099,462
発行済株式総数(株)	9,256,090	9,256,090	9,256,090	9,256,090	9,256,090
純資産額	11,271,713	11,675,800	12,215,136	13,359,770	14,159,697
総資産額	38,072,238	37,657,944	43,155,826	46,350,637	52,197,506
1株当たり純資産額(円)	1,217.76	1,263.41	1,337.09	1,457.65	1,542.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	1.50 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)	12.50 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△127.45	43.66	35.66	65.68	85.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	29.6	31.0	28.3	28.8	27.1
自己資本利益率(%)	△11.8	3.9	2.8	5.1	6.2
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	11.5	14.0	15.2	14.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,016 (191)	998 (73)	964 (132)	950 (160)	964 (186)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

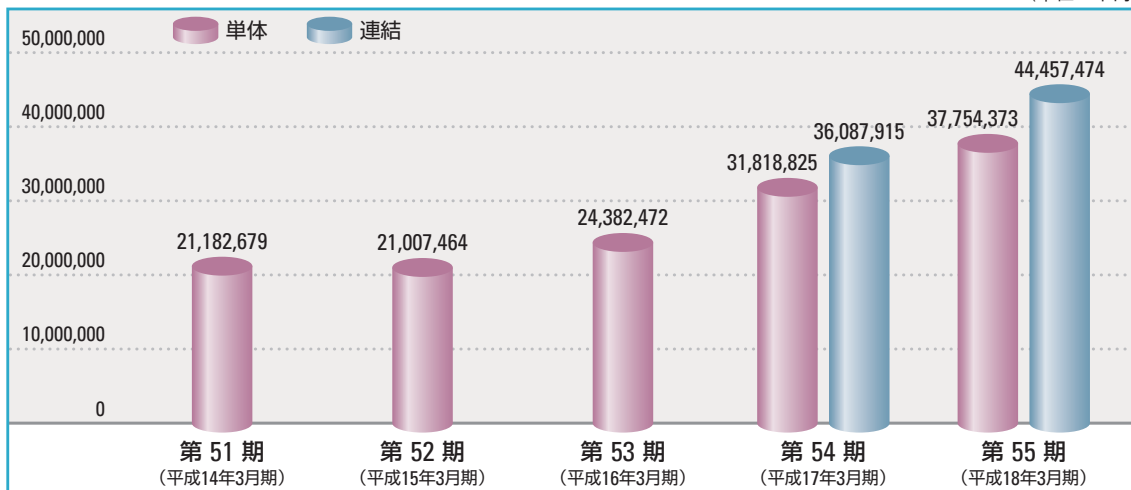
3. 株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 第52期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第54期及び第55期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第51期、第52期及び第53期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

## 売上高

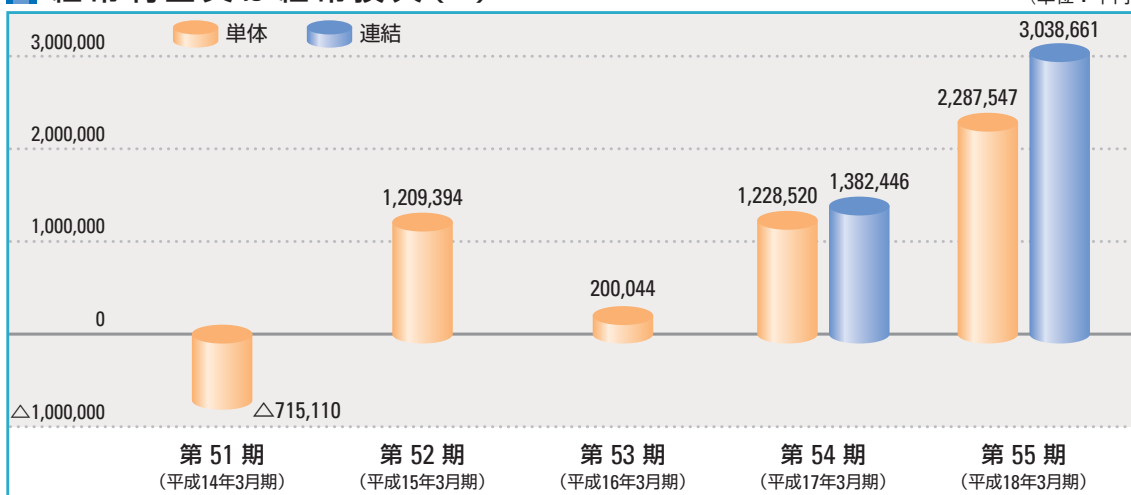
(単位：千円)



(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

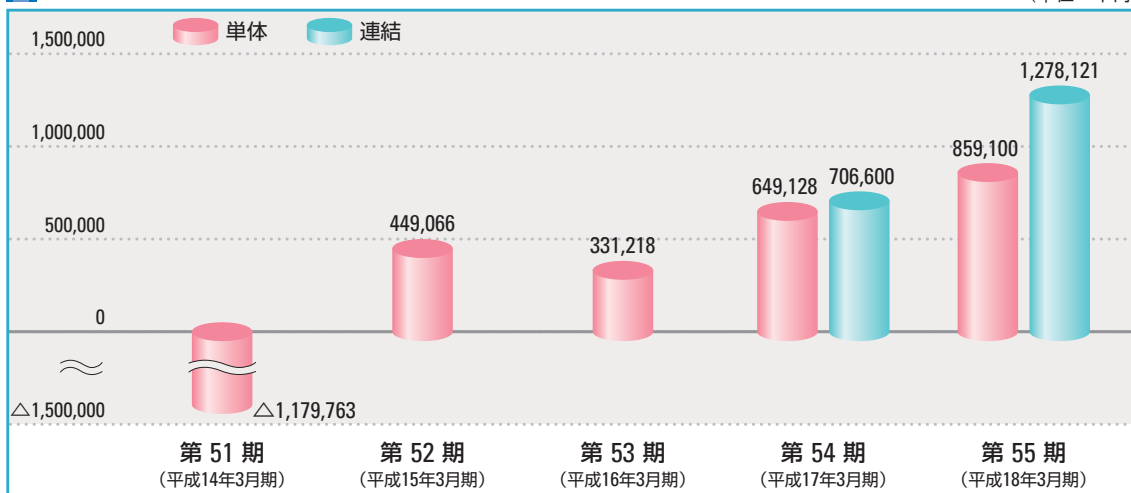
## 経常利益又は経常損失(△)

(単位：千円)



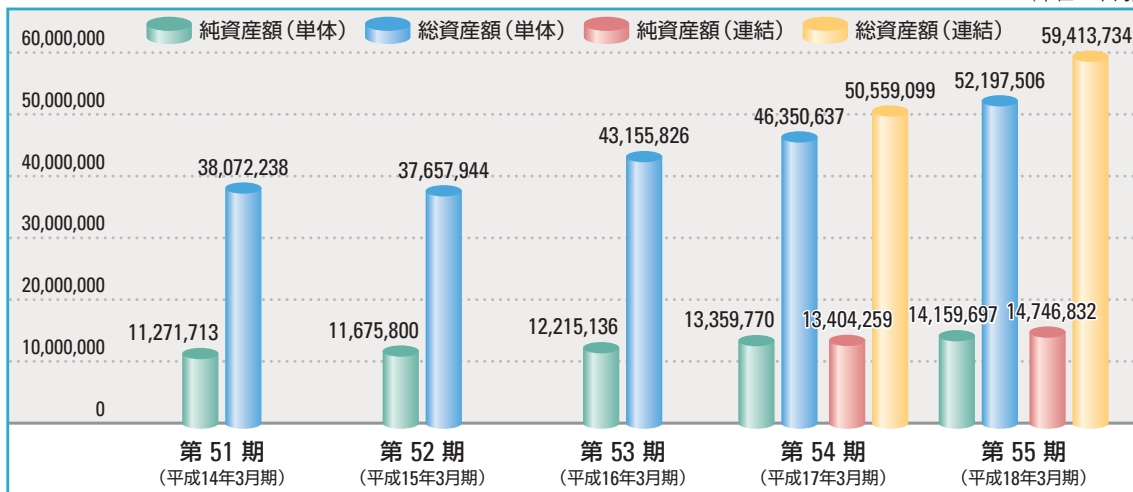
## 当期純利益又は当期純損失(△)

(単位：千円)



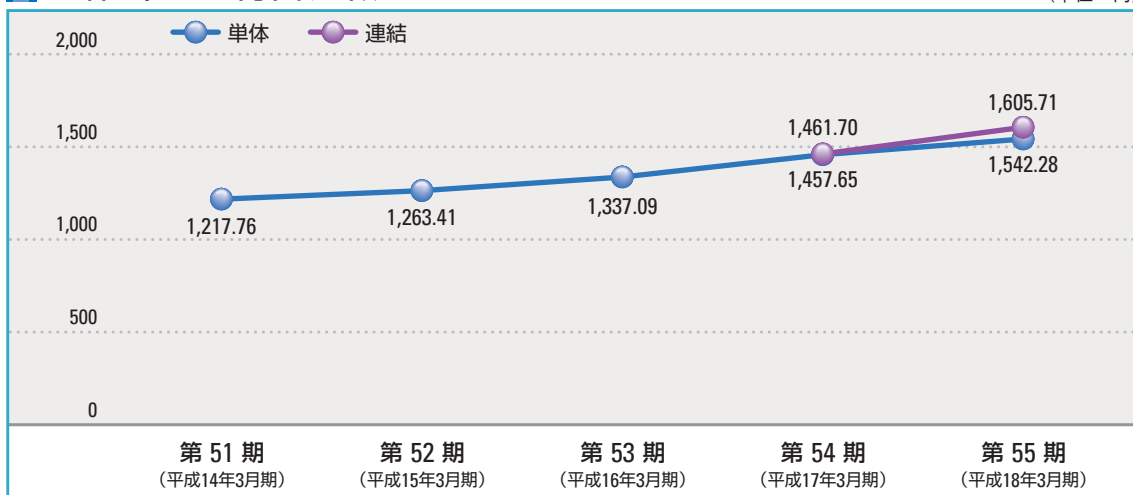
## ■ 純資産額 / 総資産額

(単位：千円)



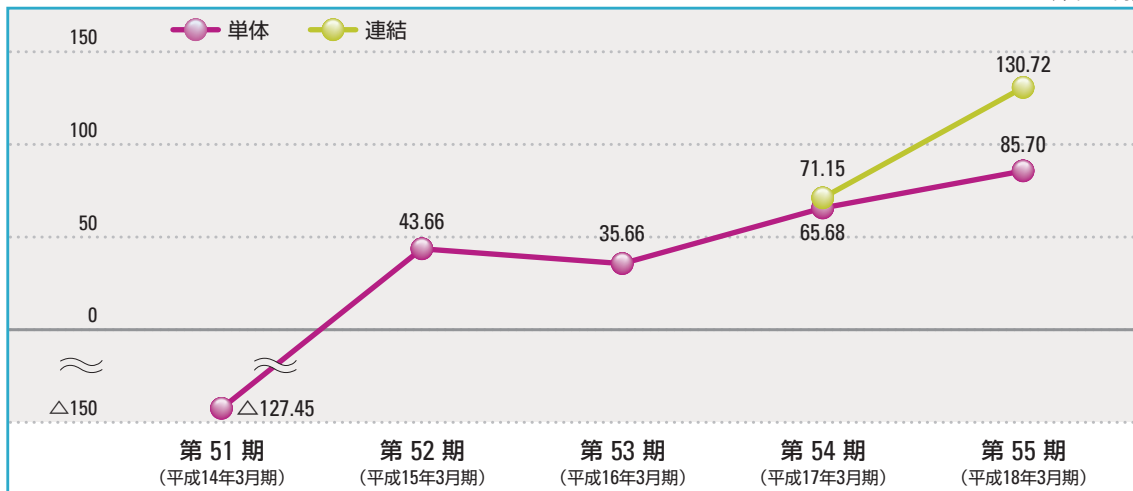
## ■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



## ■ 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

(単位：円)



## 3. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社13社で構成されており、自動車関連生産設備及びFPD関連生産設備を柱に、自動省力機器の製造並びに販売を主たる業務としております。

当社グループの顧客は各業界におきまして高いシェアを誇る会社が多く、そういった顧客のニーズに応えるために、当社グループは、常に最新のテクノロジーに対応した生産システムエンジニアリング能力と、現場にて培われたモノ造りの経験から、最適なトータルソリューションを提案しております。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

### (1) 自動車関連生産設備部門

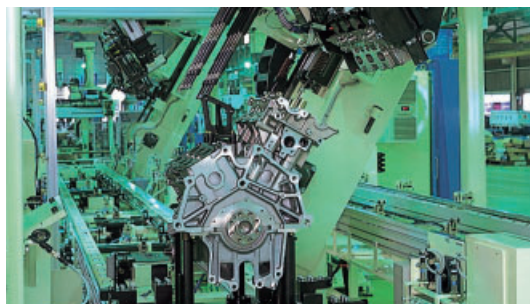
主に国内及び北米の自動車メーカーのエンジン、トランスミッション生産設備等の製造及び販売を行っております。

システムの一体化・共通化を行い、高い性能とコストパフォーマンスを実現することにより、世界の主要な自動車メーカーと取引を行っております。

北米における受注活動は米国の連結子会社HIRATA Corporation of Americaが主に行っており、また顧客の指定により海外メーカーから原材料等の調達を同社にて行う場合があります。



トランスミッション関連設備



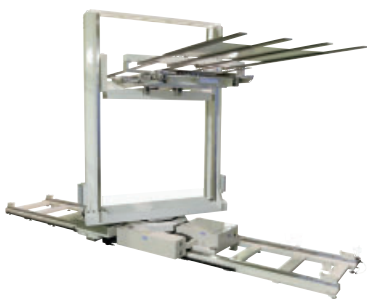
エンジンシリンダーヘッド組立設備

### (2) FPD 関連生産設備部門

FPD (Flat Panel Display) 生産設備の製造及び販売を行っております。

スピンレス塗布ユニットを搭載したFPD用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」を開発することにより、大型化していく液晶パネルへの一早い対応を行っております。

また、液晶、カラーフィルター業界向けの搬送・ハンドリングシステムも生産しており、基板製造の全体物流を提案することでシェア拡大を目指しております。



第8世代ガラス基板搬送ロボット



レジスト塗布装置



### (3) 半導体関連生産設備部門

半導体製造装置等の製造及び販売を行っております。主に半導体製造前工程における熱処理装置及び搬送・ハンドリング装置等を生産しております。

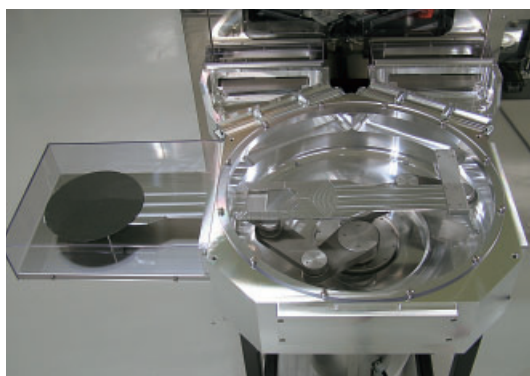
熱処理装置は当社におきましては新しい分野であります。技術提携等を行い、最新技術の習得により徐々に生産高を増やしております。

搬送・ハンドリング装置におきましては、当社グループがこれまでに最先端の生産現場にて培われた高クリーン・真空対応・精密位置制御の技術を用い、ロードポート、EFEM及び搬送・ハンドリング用ロボットを製造、販売しております。

また、半導体製造装置で使用している真空技術を応用し、有機EL製造装置も手がけております。



半導体ウエハ搬送装置



真空対応ウエハ搬送ロボット&チャンバー

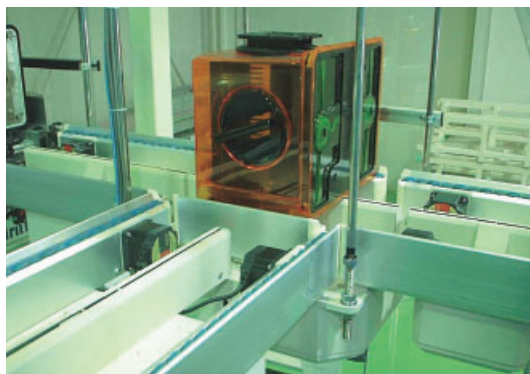
### (4) 物流機器及び家電関連生産設備部門

無人電車や立体自動倉庫等によるロジスティックシステムを含めた生産設備の製造及び販売を行っております。

販売先と致しましては、主にタイヤ業界向け及び家電業界向け生産設備が中心となっております。



タイヤ用ガントリーロボット



FOUP搬送コンベヤ

## 4. 海外拠点・国内事業所



# 目次

頁

表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	3
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	6
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	7
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	9
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	10
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	11
第二部 企業情報	12
第1 企業の概況	12
1. 主要な経営指標等の推移	12
2. 沿革	14
3. 事業の内容	16
4. 関係会社の状況	18
5. 従業員の状況	19
第2 事業の状況	20
1. 業績等の概要	20
2. 生産、受注及び販売の状況	22
3. 対処すべき課題	23
4. 事業等のリスク	24
5. 経営上の重要な契約等	28
6. 研究開発活動	29
7. 財政状態及び経営成績の分析	31
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	40

	頁
第5 経理の状況 .....	42
1. 連結財務諸表等 .....	43
(1) 連結財務諸表 .....	43
(2) その他 .....	75
2. 財務諸表等 .....	76
(1) 財務諸表 .....	76
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	99
(3) その他 .....	101
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	102
第7 提出会社の参考情報 .....	103
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	103
2. その他の参考情報 .....	103
第四部 株式公開情報 .....	104
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	104
第2 第三者割当等の概況 .....	109
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	109
2. 取得者の概況 .....	109
3. 取得者の株式等の移動状況 .....	109
第3 株主の状況 .....	110
[監査報告書] .....	114

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月9日
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号  (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小橋 正實
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 ー円 入札によらない募集 ー円 ブックビルディング方式による募集 3,187,500,000円 (引受人の買取引受による売出し) 入札による売出し ー円 入札によらない売出し ー円 ブックビルディング方式による売出し 1,250,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) 入札による売出し ー円 入札によらない売出し ー円 ブックビルディング方式による売出し 250,000,000円  (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,500,000(注)2.

(注) 1. 平成18年11月9日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成18年11月22日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 上記とは別に、平成18年11月9日開催の取締役会において、当社が保有する当社普通株式124,000株の処分(以下、「自己株式の処分」という。)を決議しております。

なお、自己株式の処分については、「第2 売出要項」の「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」の「<参考>自己株式の処分の要項」をご参照下さい。

4. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」とは別に、需要状況を勘案し、100,000株を上限として、新光証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

## 2【募集の方法】

平成18年12月4日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で本募集を行います。引受価額は平成18年11月22日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	1,500,000	3,187,500,000	1,744,500,000
計（総発行株式）	1,500,000	3,187,500,000	1,744,500,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成18年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月4日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,500円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は3,750,000,000円となります。

### 3【募集の条件】

#### (1)【入札方式】

##### ①【入札による募集】

該当事項はありません。

##### ②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2)【ブックビルディング方式】

発行 価格 (円)	引受 価額 (円)	払込 金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 平成18年12月6日(水) 至 平成18年12月11日(月)	未定 (注) 4.	平成18年12月13日(水)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成18年11月22日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年12月4日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付けにあたり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成18年11月22日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成18年12月4日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成18年11月9日開催の取締役会において、平成18年12月4日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株券受渡期日は、平成18年12月14日(木) (以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成18年11月27日から平成18年12月1日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、自社で定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格もしくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、自社で定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。



①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社肥後銀行 本店営業部	熊本県熊本市練兵町1番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成18年12月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	—	1,500,000	—

- (注) 1. 平成18年11月22日(水)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成18年12月4日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
3,487,500,000	20,000,000	3,467,500,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,500円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額3,467,500千円については、事業の拡大及び効率化を目的とした工場建屋建設及び機械装置購入等の設備資金として176,000千円、財務体質の更なる強化を図るための有利子負債の返済費用として2,810,000千円、新会社の設立資金及び子会社の持分買取費用として481,500千円に充当する予定であります。

- (注) 1. 「1 新規発行株式」の（注）3. に記載の自己株式の処分による手取概算額287,300千円については有利子負債の返済に充当する予定であります。
2. 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成18年12月4日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日（当社の自己株式の売出分については「第1 募集要項」における払込期日）に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	500,000	1,250,000,000	東京都品川区戸越三丁目9番20号 平田機工株式会社 124,000株 熊本県熊本市渡鹿五丁目5番21号 平田耕也 60,000株 熊本県熊本市黒髪六丁目7番11号 平田滋夫 60,000株 熊本県合志市須屋702番地の17 平田満 60,000株 熊本県熊本市西原一丁目10番45号 平田宏之 60,000株 奈良県生駒市鹿ノ台東二丁目7番8号 平田紀生 60,000株 熊本県熊本市渡鹿五丁目5番22号 有限会社コンパス 26,000株 神奈川県横浜市金沢区釜利谷西六丁目23番1号 河田一成 20,000株 熊本県熊本市新大江一丁目9番18号 福田晃子 10,000株 福岡県久留米市東町512番地の7 池内希実子 10,000株 熊本県熊本市島崎三丁目24番72号 米田雅子 10,000株
計(総売出株式)	—	500,000	1,250,000,000	—

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,500円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。

5. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しとは別に、需要状況を勘案し、100,000株を上限として、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
6. 当社が売出人となる株式は、当社が保有する株式であり、当社は平成18年11月9日開催の取締役会において、売出しによる自己株式の処分に関する決議を行っております。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

### (1)【入札方式】

#### ①【入札による売出し】

該当事項はありません。

#### ②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

### (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成18年 12月6日(水) 至 平成18年 12月11日(月)	100	未定 (注) 2.	引受人の 本店及び 全国各支 店	東京都中央区八重洲二丁目4番1 号 新光証券株式会社	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1. と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成18年12月4日）に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株券受渡期日は、上場（売買開始）日（平成18年12月14日）の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7. に記載した販売方針と同様であります。

<参考>自己株式の処分の要項

(1) 平成18年11月9日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議しております。

自己株式の処分に関する会社法上の募集事項につきましては、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式124,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定
(3)	払込期日	平成18年12月13日（水）

(2) 平成18年11月22日開催予定の取締役会において、処分する自己株式に対する会社法上の払込金額を決定する予定であります。また、売出価格と会社法上の払込金額及び平成18年12月4日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。

(3) 申込証拠金のうち引受価額相当額は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」における払込期日に、自己株式の処分に対する払込金に充当いたします。申込証拠金には利息をつけません。

(4) 自己株式の処分における払込取扱場所は、以下のとおりであります。

店名	所在地
株式会社肥後銀行 本店営業部	熊本県熊本市練兵町1番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

(5) 自己株式の処分による手取金の使途

① 自己株式の処分による手取金の額

払込金額の総額（円）	処分諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
288,300,000	1,000,000	287,300,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に対して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,500円）を基礎として算出した見込額であります。

2. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、処分諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

② 手取金の使途

上記自己株式の処分による差引手取概算額287,300千円については、「第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」の(注) 1. をご参照下さい。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	100,000	250,000,000	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 新光証券株式会社
計(総売出株式)	—	100,000	250,000,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、新光証券株式会社が行う売出しであります。従って、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。  
なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,500円）で算出した見込額であります。

#### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及 び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1.	自 平成18年12月 6日(水) 至 平成18年12月11日(月)	100	未定 (注) 1.	新光証券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成18年12月 4日）において決定する予定であります。

3. 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

4. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

5. 新光証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し） (2)ブックビルディング方式」の（注） 7. に記載した販売方針と同様であります。

### 第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### 1 株式会社ジャスダック証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、新光証券株式会社を主幹事証券会社として、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しております。

#### 2 オーバーアロットメントによる売出し等について

本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたり、これとは別に、その需要状況を勘案し、本募集並びに引受人の買取引受による売出しの主幹事会社である新光証券株式会社(以下「主幹事会社」という。)が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。従って、オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが中止される場合があります。

これに関連して、主幹事会社は、100,000株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、平成18年12月14日から平成19年1月10日までを行使期間として、上記株主から付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成18年12月14日から平成19年1月10日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、上記当社株主から借入れる株式(以下「借入れ株式」という。)の返却を目的として、株式会社ジャスダック証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。主幹事会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引が全く行われず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引が終了される場合があります。

なお、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションを行使する予定であります。



## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	—	—	36,087,915	44,457,474
経常利益 (千円)	—	—	—	1,382,446	3,038,661
当期純利益 (千円)	—	—	—	706,600	1,278,121
純資産額 (千円)	—	—	—	13,404,259	14,746,832
総資産額 (千円)	—	—	—	50,559,099	59,413,734
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,461.70	1,605.71
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	71.15	130.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	26.5	24.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.5	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,355,467	1,253,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△564,270	△133,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△636,985	△695,933
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	—	—	—	5,351,799	5,845,695
従業員数 (人)	—	—	—	1,335	1,378
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(185)	(222)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第54期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 第54期及び第55期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	21,182,679	21,007,464	24,382,472	31,818,825	37,754,373
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△715,110	1,209,394	200,044	1,228,520	2,287,547
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,179,763	449,066	331,218	649,128	859,100
資本金 (千円)	1,099,462	1,099,462	1,099,462	1,099,462	1,099,462
発行済株式総数 (株)	9,256,090	9,256,090	9,256,090	9,256,090	9,256,090
純資産額 (千円)	11,271,713	11,675,800	12,215,136	13,359,770	14,159,697
総資産額 (千円)	38,072,238	37,657,944	43,155,826	46,350,637	52,197,506
1株当たり純資産額 (円)	1,217.76	1,263.41	1,337.09	1,457.65	1,542.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△127.45	43.66	35.66	65.68	85.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	31.0	28.3	28.8	27.1
自己資本利益率 (%)	△11.8	3.9	2.8	5.1	6.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	11.5	14.0	15.2	14.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,016 (191)	998 (73)	964 (132)	950 (160)	964 (186)

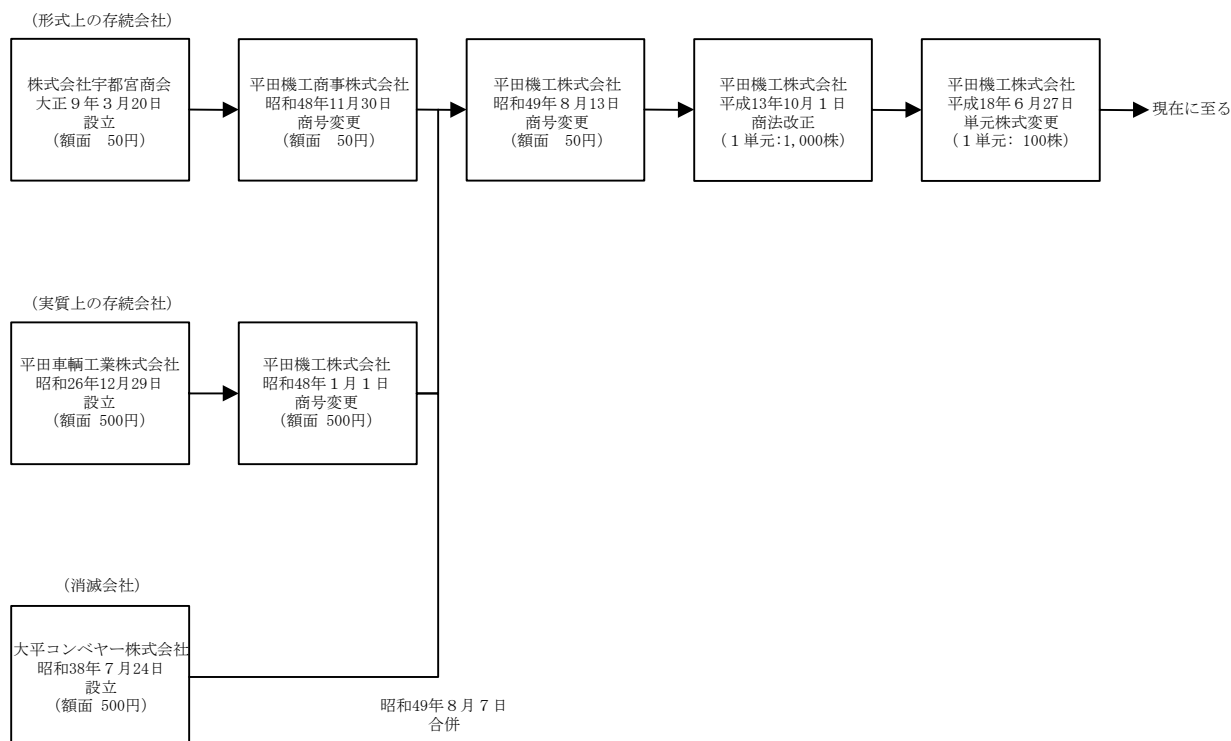
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
4. 第52期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第54期及び第55期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第51期、第52期及び第53期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、平田機工株式会社…旧平田機工商事株式会社、大正9年3月20日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額50円）は、昭和49年8月7日を合併期日として、旧平田機工株式会社（実質上の存続会社、昭和26年12月29日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）及び大平コンベヤー株式会社（消滅会社、昭和38年7月24日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）を吸収合併し、昭和49年8月13日付をもって商号を平田機工株式会社に変更いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧平田機工株式会社の経営の合理化を図ると共に株式額面を変更することを目的としたものであります。

合併前の当社は休業状態であり、この合併の実質的な存続会社は旧平田機工株式会社であります。このため、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、合併及び商号変更の経緯は下図のとおりであります。



年月	事項
昭和26年12月	産業車両の製造及び販売を目的として熊本県熊本市に平田車輛工業株式会社を資本金1,000千円で設立
昭和32年10月	熊本県熊本市に大江工場（現熊本工場に統合）を設置
昭和33年8月	農業用トレーラーの製造を開始
昭和34年12月	ベルトコンベヤー、スラットコンベヤーの製造を開始
昭和38年7月	平田車両工業株式会社と当社平田恒一他12名が熊本県熊本市に大平コンベヤー株式会社を設立
昭和39年5月	当社初のテレビ組立ラインを納入、工場内生産設備分野に参入
昭和42年12月	熊本県鹿本郡植木町に植木工場（現熊本工場）を設置
昭和43年8月	栃木県宇都宮市に関東工場を設置
昭和45年10月	新開発チェーンによるフリーフロー方式コンベヤーの製造を開始
昭和48年1月	平田車輛工業株式会社の商号を平田機工株式会社に変更
昭和48年11月	当社平田恒一が熊本県熊本市の株式会社宇都宮商会の商号を平田機工商事株式会社に変更
昭和49年8月	平田機工商事株式会社、大平コンベヤー株式会社と合併し、商号を平田機工株式会社とする
昭和52年12月	直行座標型ロボット「NC制御XYテーブル」を開発
昭和54年6月	自動車メーカーから最初のミッション組立ラインを受注
昭和55年2月	アメリカ合衆国インディアナ州に子会社HIRATA Corporation of Americaを設立（現連結子会社）
昭和55年7月	水平多関節型4軸ロボット「アームベース」を開発
昭和55年10月	当社平田耕也他3名が熊本県鹿本郡植木町に太平興産株式会社を設立
昭和56年3月	滋賀県野洲郡野洲町（現野洲市）に関西工場を設置
昭和56年3月	東京都品川区に本社移転、旧本社を熊本本部とする
昭和59年4月	熊本県熊本市にロボット工場を設置
昭和61年3月	当社と当社平田耕也他7名の共同出資により、熊本県熊本市にタイヘイコンピュータ株式会社を設立
昭和62年1月	熊本県熊本市に子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社を設立（現連結子会社）
昭和63年1月	ダイレクトドライブ方式ロボット「AR-DD2700」が日経産業新聞賞を受賞
昭和63年11月	熊本県鹿本郡植木町に熊本東工場を設置
平成3年1月	シンガポールに子会社HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.を設立（現連結子会社）
平成4年2月	太平興産株式会社を当社子会社とする（現連結子会社）
平成4年12月	タイヘイコンピュータ株式会社を太平興産株式会社の子会社とする（現連結子会社）
平成5年11月	ドイツに子会社HIRATA Robotics GmbHを設立（現連結子会社）
平成6年4月	クリーンルーム内搬送用ロボット「AR-K」シリーズを開発
平成8年12月	イギリスに子会社HIRATA Corporation of Europe Ltd.を設立（現連結子会社）
平成11年5月	熊本県鹿本郡植木町に子会社ヒラタ工営株式会社を設立（現連結子会社）
平成11年8月	中国に子会社上海平田機械工程有限公司を設立（現連結子会社）
平成12年1月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に子会社HIRATA Engineering Inc.を設立（現連結子会社）
平成12年5月	メキシコに子会社HIRATA Engineering S.A.de C.V.を設立（現連結子会社）
平成13年10月	スピンレス塗布ユニットを搭載したFPD用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」を開発
平成15年2月	熊本地区および関東地区にてISO14001認証を取得
平成15年4月	全事業部がISO9001認証を取得
平成16年2月	中国に子会社平田生産設備設計諮詢（上海）有限公司を設立（現連結子会社）
平成16年8月	タイにHIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.を設立（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社で構成されており、自動車関連生産設備及びF P D関連生産設備を柱に、自動省力機器の製造ならびに販売を主たる業務としております。

当社グループの顧客は各業界におきまして高いシェアを誇る会社が多く、そういった顧客のニーズに応えるために、当社グループは、常に最新のテクノロジーに対応した生産システムエンジニアリング能力と、現場にて培われたモノ造りの経験から、最適なトータルソリューションを提案しております。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

#### (1)自動車関連生産設備部門

主に国内及び北米の自動車メーカーのエンジン、トランスミッション生産設備等の製造及び販売を行っております。

システムの一体化・共通化を行い、高い性能とコストパフォーマンスを実現することにより、世界の主要な自動車メーカーと取引を行っております。

北米における受注活動は米国の連結子会社HIRATA Corporation of Americaが主に行っており、また顧客の指定により海外メーカーから原材料等の調達を同社にて行う場合があります。

#### (2)F P D関連生産設備部門

F P D(F l a t P a n e l D i s p l a y)生産設備の製造及び販売を行っております。

スピンレス塗布ユニットを搭載したF P D用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」を開発することにより、大型化していく液晶パネルへの一早い対応を行っており、顧客より高い評価を得ております。

また、液晶、カラーフィルター業界向けの搬送・ハンドリングシステムも生産しており、基板製造の全体物流を提案することでシェア拡大を目指しております。

#### (3)半導体関連生産設備部門

半導体製造装置等の製造及び販売を行っております。主に半導体製造前工程における熱処理装置及び搬送・ハンドリング装置等を生産しております。

熱処理装置は当社におきましては新しい分野であります。技術提携等を行い、最新技術の習得により徐々に生産高を増やしております。

搬送・ハンドリング装置におきましては、当社グループがこれまでに最先端の生産現場にて培われた高クリーン・真空対応・精密位置制御の技術を用い、ロードポート、E F E M及び搬送・ハンドリング用ロボットを製造、販売しております。

また、半導体製造装置で使用している真空技術を応用し、有機E L製造装置も手がけております。

#### (4)物流機器及び家電関連生産設備部門

無人電車や立体自動倉庫等によるロジスティックシステムを含めた生産設備の製造及び販売を行っております。

販売先と致しましては、主にタイヤ業界向け及び家電業界向け生産設備が中心となっております。

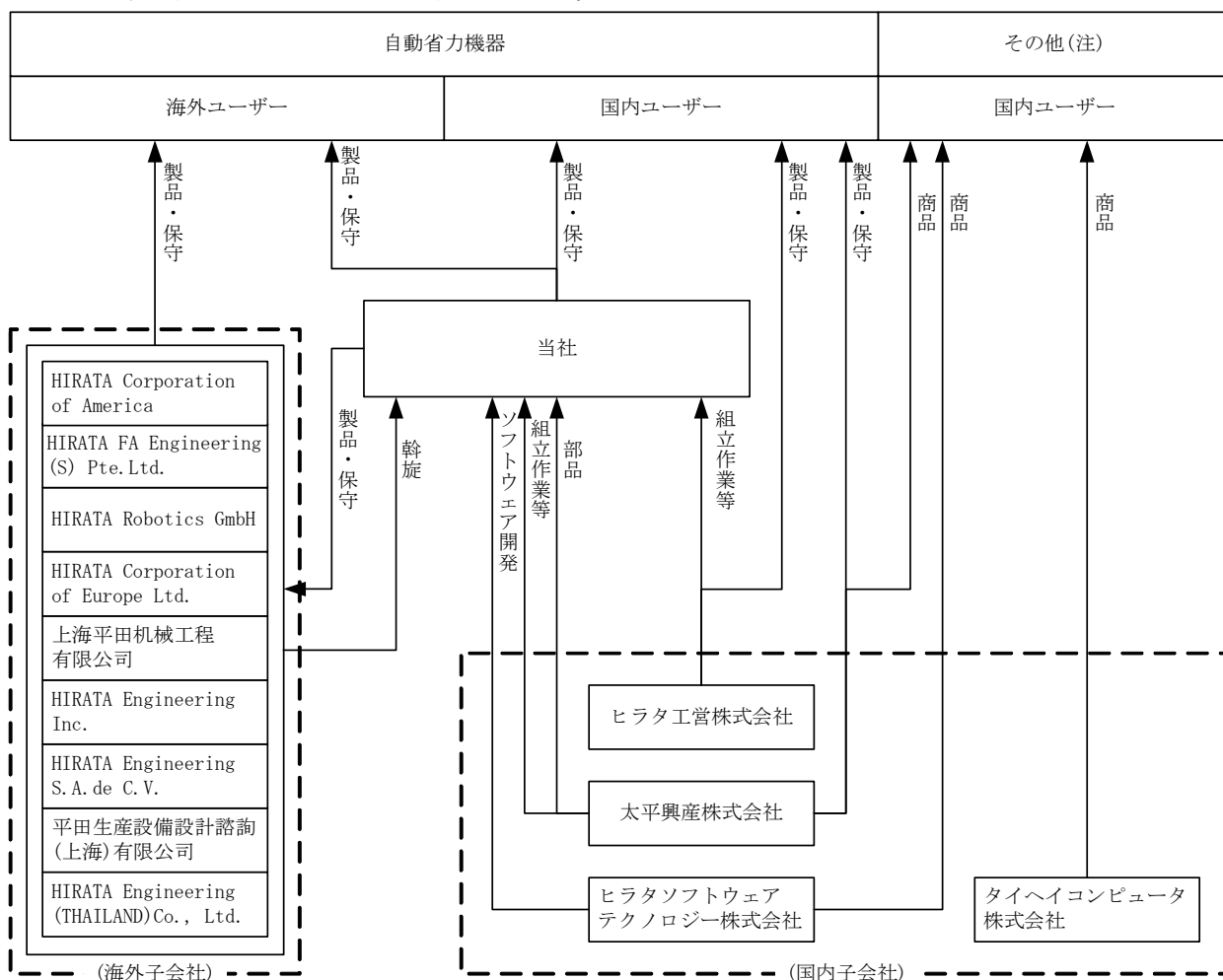
また、当社が自動省力機器を製造する際、電子部品等の主な仕入は連結子会社太平興産株式会社から行っており、ソフト開発の委託を連結子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社に、製造業務の委託を連結子会社太平興産株式会社及びヒラタ工営株式会社にそれぞれ行っております。

その他、連結子会社平田生産設備設計諮詢（上海）有限公司、連結子会社HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.を含めた全ての海外連結子会社は、それぞれ現地にて、自動省力機器の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



(注) 1. その他とは、事業の種類としては分かれるものの、セグメントとしては、当該区分に属する売上高等のすべてが少額であるため、他のセグメントと一括しているものです。

2. 連結子会社として、平成18年11月、台湾に「台湾平田機工股份有限公司」、中国に「平田機工自動化設備(上海)有限公司」の設立を予定しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平興産株式会社 (注) 2	熊本県 熊本市	62 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	原材料の仕入、製造及び電気工事委託。役員の兼任あり。
ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社	熊本県 熊本市	50 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	ソフト開発委託。長期貸付金あり。役員の兼任、従業員の出向あり。
ヒラタ工営株式会社	熊本県 鹿本郡植木町	10 百万円	自動省力機器	100.0 (-)	製造委託。長期貸付金あり。役員の兼任、従業員の出向あり。
タイハイコンピュータ株式会社	熊本県熊本市	50 百万円	その他	88.0 (88.0)	長期貸付金あり。役員の兼任、従業員の出向あり。太平興産株式会社の子会社。
HIRATA Corporation of America(注) 2	米国 インディアナ	1,480 千US\$	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。
HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.(注) 2	シンガポール ジュロンタウン	5,500 千S\$	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。従業員の出向あり。
HIRATA Robotics GmbH	ドイツ マインツ	875 千EUR	自動省力機器	85.7 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
HIRATA Corporation of Europe Ltd.(注) 2	英国 ウォルトシャー	730 千STG£	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
上海平田機械工程有限公司	中国 上海	5,556 千RMB	自動省力機器	60.0 (-)	当社製品の販売。製造委託。役員の兼任、従業員の出向あり。
HIRATA Engineering Inc.	米国 カリフォルニア	140 千US\$	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	メキシコ バハカリフォルニア	50 千N\$	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売。HIRATA Engineering Inc.の子会社。
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	中国 上海	1,655 千RMB	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.(注) 4	タイ バンコク	2 百万B	自動省力機器	49.0 (49.0)	当社製品の販売。HIRATA FA Engineering (S)Pte. Ltd.の子会社。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. HIRATA Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,609,908千円
	(2)経常利益	122,431千円
	(3)当期純利益	72,263千円
	(4)純資産額	486,647千円
	(5)総資産額	5,824,686千円

6. 連結子会社として、平成18年11月、台湾に「台湾平田機工股份有限公司」、中国に「平田機工自動化設備(上海)有限公司」の設立を予定しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,420 (285)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
997 (233)	38.9	16.9	6,144,409

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平田機工労働組合が結成されており、平成18年9月30日現在における組合員数は796人であります。なお、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、内需の両輪である個人消費と設備投資が好調だったことに加え、世界経済の回復に伴い輸出も増大し、内外需にバランスのとれた景気上昇を見せました。

世界経済においても、アメリカ経済では、企業収益改善に伴い雇用や所得状況が改善し、設備投資も拡大するなど順調に景気が拡大しました。また、欧州経済では、総じてユーロ安に伴う好調な輸出に支えられ堅調な回復が見られました。一方、アジア経済においては韓国、台湾をはじめとする東アジアおよびインドを中心に景気が回復し、中国経済でも、生産・設備投資とも高水準となり高成長を維持しました。

当業界におきましては、製造業全体の設備投資が活発化する中、特に自動車産業および薄型テレビ等のデジタル家電産業における設備投資が大きく拡大しました。

このような経営環境のもと、当社は、当連結会計年度から自動車、液晶・プラズマ等のディスプレイおよび半導体の各関連設備を主力事業分野と位置付け、経営資源の再配分を行いました。更に、従来の積み上げ型の見積に基づく原価から、市場で競争力をもつ売値を前提として設備を設計・製作する計画的な原価へと改革すべく「Design to Cost」を全社方針として推進し、高収益体質への転換を図りました。

この結果、売上面では、海外子会社への生産シフトが進み、海外売上高が前年同期比13.0%減の198億80百万円となったものの、国内売上高が同85.6%増の245億76百万円と倍増し、合わせて当連結会計年度の売上高は同23.2%増の444億57百万円で、創業以来最高となりました。

損益面では、営業利益は同93.9%増の30億65百万円、経常利益は同119.8%増の30億38百万円、当期純利益は同80.9%増の12億78百万円となりました。

また、当社グループの部門別の業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車関連生産設備部門

当部門は主に国内及び北米の自動車メーカーのエンジン、トランスミッション生産設備等の製造及び販売を行っております。部門業績は、北米を中心とした自動車エンジンラインの受注が堅調であったことに加え、国内の大手メーカーからの受注も好調であったことから、売上高は174億56百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

#### ② FPD関連生産設備部門

当部門はFPD(Flat Panel Display)生産設備等の製造及び販売を行っております。部門業績は、第8世代等(注)のFPD関連設備の受注が堅調であり、この結果、売上高は104億31百万円(同23.5%増)となりました。

(注) ディスプレイ製造工程で用いるガラス基板サイズの大きさを世代と称し区分しております。

第8世代とは、160mm×2,460mmのガラス基板サイズを表しております。

#### ③ 半導体関連生産設備部門

当部門は半導体製造装置等の製造及び販売を行っております。主に半導体製造前工程における熱処理装置及び搬送・ハンドリング装置等を生産しております。部門業績は、半導体検査装置や搬送・ハンドリング装置の受注が増加したものの、売上時期が遅れるもの等があったことから、売上高は50億22百万円(同2.5%減)となりました。

#### ④ 物流機器及び家電関連生産設備部門

当部門は無人電車や立体自動倉庫によるロジスティックシステム及び搬送システム等の製造及び販売を行っております。

主にタイヤ業界向け及び家電業界向け生産設備を生産しております。部門業績はタイヤ生産設備等の受注が伸びたことから、売上高は85億19百万円(同107.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

国内は主力のFPD関連生産設備部門において、液晶関連設備等の受注が拡大し、売上高は322億60百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は24億83百万円（同55.5%増）となりました。

② アジア

シンガポールにてPCメーカー向け生産設備を中心に売上高18億67百万円（前年同期比55.8%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期営業損失58百万円）となりました。

③ 北米

自動車関連生産設備を中心に売上高は93億79百万円（前年同期比116.8%増）、営業利益は3億45百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。

④ 欧州

家電関連生産設備を中心に売上高は9億49百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失は2百万円（前年同期営業利益22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首より4億93百万円増加し、58億45百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益26億24百万円があったほか、仕入債務の増加、前受金の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の結果、12億53百万円の増加（同7.5%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3ヶ月超定期預金の払戻による収入、貸付金の回収による収入、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等の結果、1億33百万円の減少（同76.3%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入、短期借入金の純減、社債の発行による収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等の結果、6億95百万円の減少（同9.3%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	19,832,234	145.3
F P D関連生産設備事業(千円)	13,240,850	167.2
半導体関連生産設備事業(千円)	5,419,352	106.1
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	9,483,431	223.2
その他(千円)	3,032,942	92.0
合計(千円)	51,008,811	149.1

(注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業(千円)	20,286,944	120.2	10,793,331	135.5
F P D関連生産設備事業(千円)	13,570,404	127.9	8,347,549	160.3
半導体関連生産設備事業(千円)	4,212,583	62.4	1,734,609	68.2
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	8,444,891	118.0	3,728,113	98.0
その他(千円)	3,142,621	107.3	214,145	215.3
合計(千円)	49,657,445	112.7	24,817,749	126.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	17,456,543	113.2
F P D関連生産設備事業(千円)	10,431,152	123.5
半導体関連生産設備事業(千円)	5,022,239	97.5
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	8,519,620	207.6
その他(千円)	3,027,918	101.9
合計(千円)	44,457,474	123.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
General Motors Corporation	3,303,405	9.2	5,730,232	12.9
シャープ(株)	208,539	0.6	4,752,194	10.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、平成18年度から平成20年度までを対象とした中期経営計画を策定し、『自動車、FPD(Flat Panel Display：薄型表示装置)、半導体分野における生産エンジニアリングメーカーとしてのワールドリーダー』を目指し、以下の施策に取り組んでまいります。

#### (1)業務執行体制の整備

平成18年度より業務執行組織として設置した事業本部、生産本部、技術本部、管理本部等の役割を効率化し、当社の強みである生産エンジニアリング能力を一層強化してまいります。

事業本部の下には、主力事業分野である「自動車」、「FPD」、「半導体」、「L&M(Logistics & Material handling：物流機器)」からなる4つのビジネスユニットを設置し、効率的な経営資源の投入と経営計画達成責任の明確化を図ります。

#### (2)グローバルな事業体制の整備

当社が注力する自動車、FPD、半導体等の分野においては、顧客である大手企業がいずれもグローバルに展開しており、これをトータルに支えるべく、当社は世界7カ国に9つの子会社を展開しております。

今後は、グループとしての持続可能な競争力と安定的な収益を確保するため、個々の現地法人の強化と共に本社との営業戦略上の連携強化によりグローバル化の拡大に努め、地域戦略の最適化、連結管理会計、海外子会社の事業本部による統括管理等グループ管理体制の整備を推進いたします。

#### (3)モノ造りの更なる進化

当社の強みであるエンジニアリング力とモノ造り力を強化する有効なツールである3次元CADを核とし、CAMとの連携、生産システム・機械の動作シミュレーション、制御盤製作や電気工部門への生産情報の提供、組立てマニュアル立体化による信頼性の向上とリードタイム短縮、生産ノウハウの海外子会社への移転の容易化等を推進いたします。

また、工場や工作機械に対する積極的な設備投資による生産能力の強化、ユニット生産の拡充による生産効率の向上を図る一方で、戦略的なアウトソーシングへの取組みを行います。特に中国については、市場としてだけでなく供給基地としての戦略を重点的に推進し、現地工場の大幅な拡充による生産能力の強化と部品の原価低減を強力に進めます。

更に、モノ造りの工程の革新的な短縮や独自工法の開発、ソフトウェアによるノウハウのブラックボックス化の検討により、簡単には模倣されない商品づくりを推進してまいります。

#### (4)プロダクトアウト型商品開発の推進

当社では市場の潜在的な要求を先取りし、RoHS指令対応のはんだ付け装置や検査機器、新方式による一貫タイヤ生産システム等の新しい価値を持った商品を開発・提案してまいりましたが、これを更に強化して、当社の商品を組み合わせた新たな生産システムを提案するなど、当社の強みである市場を創造する「プロダクトアウト型」商品開発を推進してまいります。

また、当社の競争力のコアである産業用ロボット、ACS(Assembly Cell System)、ソフトウェア等の商品・技術の更なる強化と整備により技術基盤の確立を進め、商品開発を促進いたします。特にあらゆる商品の基盤技術となるロボット技術の高度化を重点的に推進し、3次元CADとの融合等、他社の追随を許さない、より高次元のシステム提案を行ってまいります。

#### (5)コンプライアンスの一層の徹底

平成17年9月に策定しました「コンプライアンス憲章」の遵守を更に徹底するため、法令ならびに業務管理に関する社内諸規程および決裁手続の遵守、機密管理体制の整備等、経営陣および従業員が一体となった取組みを継続的に展開いたします。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成18年11月9日）現在において当社が判断したものです。

##### (1)事業別特性

当社グループは、自動車及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連設備を柱に、各種製品の生産分野における自動省力機器の設計・生産ならびに販売を主たる業務としており、国内、北米、欧州、中国、東南アジアに生産・販売拠点を設け、世界的な事業展開を行っております。

平成17年3月期、平成18年3月期における当社グループの事業部門別売上高の構成比は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
自動車関連生産設備事業	15,415,657	42.7	17,456,543	39.3
FPD関連生産設備事業	8,444,039	23.4	10,431,152	23.4
半導体関連生産設備事業	5,151,885	14.3	5,022,239	11.3
物流機器及び家電関連生産設備事業	4,103,593	11.4	8,519,620	19.2
その他	2,972,739	8.2	3,027,918	6.8
合計	36,087,915	100.0	44,457,474	100.0

上表に見るとおり、当社グループの売上高の60%以上は自動車関連設備事業とFPD関連設備事業が占めております。これらの概要とリスク等について以下に記載致します。

##### ① 自動車関連生産設備事業

自動車関連設備については、ACS（Assembly Cell System：標準モジュールによる組立ラインシステム）という当社オリジナルコンセプトによるシステム提案を行っており、これを用いたエンジン組立フルライン、シリンダーヘッド組立ライン、シリンダーブロック組立ライン、ピストン組立ライン等の受注生産を行っております。

とりわけ、北米自動車市場は今後も重要な商圏と認識しており、ACS構想による市場深耕等、積極的な事業展開を継続していく予定であります。しかし、北米市場への過度の集中は、当該地域の経済動向変動によるリスク発生可能性があります。当社は、そのリスクを分散し、事業の更なる成長を図るべく、他の市場への販売の拡大を図っておりますが、それが予定どおりに進まない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② FPD関連生産設備事業

世界のモニター・ディスプレイ市場では、液晶等の使用機器の需要が増加しており、当社においても液晶関連設備等のFPD関連設備の比重が高まりつつあります。

当社の液晶関連設備部門では、主に液晶ディスプレイの材料となるガラス基盤にレジストと呼ばれる感光材料を塗布する装置ヘッドコーターと、ガラス基板の搬送等を行うローダー・アンローダーを主な製品としております。

液晶ディスプレイの材料として使用されるガラス基板は大型化が進み、それに伴い、一般的に使用されてきたスピン形式のコーターは性能的に限界に達しつつあり、当社のヘッドコーターの優位性が増しております。

しかし、液晶業界においては、需給バランス変動による景気サイクルがあり、1.5年から2年程でこのサイクルが繰り返されております。当社の受注環境もこの影響を受ける可能性があります。

また、FPD市場全体を俯瞰すると、液晶以外にPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）、リアプロジェクション、FED（電界放出ディスプレイ）、有機EL等、新方式の映像機器が製品化または

開発途上にあり、今後、同市場において、これらが液晶方式の脅威となる可能性があります。

当社では、ヘッドコーターによる塗布技術をコア・テクノロジーとして液晶以外のF P D機器にも事業展開できる体制を整えており、これにより、将来、仮に液晶以外の形式がF P D市場を制した場合でも、その分野からの要求に充分に対応できるものと考えますが、それが予定どおりに進まない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2)業績変動

### ① 経済情勢、景気動向等の外部環境による経営成績の変動

当社グループは、前項で述べた自動車・F P D関連企業及びそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 時期のずれによる経営成績の変動

当社グループが受注して製作し、納入する案件は、大型化の傾向にあり、一つの受注案件が10億円以上のものも増加してきております。こうした大型案件は、受注から売上までに1年間程度の期間が必要となります。

長期間にわたる大型案件については、設計の変更やお客様の都合等により、売上時期が当初予定していた時期とずれることがあります。その結果、予定していた売上高及び利益が変動し、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは財務体質改善のため、有利子負債の減少に努めておりますが、案件の大型化と売上までの期間の長期化に伴い運転資金の需要も増しつつあります。今後の市場金利の動向によっては、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3)法規制に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。平成18年7月より施行されたR o H S指令（「Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment指令」）についても、平成16年より計画的な対策を進め、対象部品の調査及び選定、関係者への教育等も行い、施行に対応できる体制を整備した上、その維持に努めております。

しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違など、意図せぬ形での違反行為を犯すリスクを完全には排除できません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージに悪影響を与える可能性があります。また、新たな法規制等への対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4)訴訟の発生に係るリスク

### ①知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定し切れません。

当社では、技術本部技術管理課を中心として知的財産権の保護及び他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすることはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ②製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構(I S O)が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業者の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。

しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業者の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。

その結果として、製造物責任訴訟などの訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。

万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります。その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。

当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、中国、東南アジアに子会社を持ち、世界的な事業展開を推進しております。

これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律又は規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項に係るリスク

当社は、平成18年3月27日に銀行2行を貸付人として、総貸付極度額50億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成18年9月30日の実行残高は20億円であります。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 本契約締結日以降、各年度の決算期における単体の貸借対照表の資本の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。
- ② 本契約締結日以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が損失とにならないようにすること。

また、当社は平成18年9月末日現在、銀行5行との間に総貸付極度額110億円の当座貸越契約を締結して

おります。平成18年9月30日の実行残高は69億円であります。

このうち平成18年9月6日に1行との間に締結した総貸付極度額30億円の当座貸越契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 債務者は平成19年3月決算期以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。
- ② 債務者は平成19年3月決算期以降の年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

当社の研究開発活動の方針は次のとおりです。

- ① お客様からの要請に対応する形での受動的な製品（商品）開発（マーケットイン型）から、時代を先取りして潜在的な要求を予測し、新しい価値を持った製品（商品）を開発・提案することで新たなお客様や市場を創造する事業形態（プロダクトアウト型）へ転換する。
- ② 当社を支える重要なコア技術であるロボット技術に対して、重点的に経営資源を投入して強化し、更なる付加価値向上を図る。
- ③ 当社の強みであるエンジニアリング力とモノ造り力をさらに強力にする戦略ツールである3D-CADの普及及び活用を図る。
- ④ 当社の商品価値を上げ、商品力を高め、その寿命を延ばすためのコア技術を更に推進する。開発アイテム毎にISO9001、ISO14001に準拠し品質の向上と環境への負荷低減を進める。

### (2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は、技術本部を中核とした体制で進めております。将来の事業の核となる新技術に関する研究開発や、現在の事業分野において顧客の要求に基づく仕様に沿った開発を行っております。また、半導体関連生産設備において重要となっているシステム技術について、ソフトウェアと制御のエンジニアリングを司る機能組織を置き、制御ポリシーの構築から全社の引合への適用までを担当するようにしております。実際の事業運営を担当する事業部は、その顧客要求の実現に際してのエンジニアリング及びその結果における新規開発案件の定義を通して技術本部との連携を行うようになっております。また、技術本部には法規・規格を担当する機能があることにより開発等の活動の中でコンプライアンスにも留意しております。

### (3) 主な研究開発の成果及びその内容

#### ① 自動車関連生産設備部門

##### A. パワートレイン組立技術

エンジンのシリンダーブロックにおけるピストン挿入等を含む部品組立やオートマチックトランスミッションにおける部品組立等のような組立を作業分析により工程設計を行い、その結果に基づく工程装置に付与された機能を実現する装置を基本ユニットで構成することが可能なエンジニアリング技術を開発しています。これらの基本ユニットやエンジニアリング技術によりACS（Assembly Cell System）を実現しております。また、これらの特別な工程対応の装置を組み込んだトータルな生産ラインの応用が可能なように、作業や動作の汎用性や信頼性を向上させるための機能とその実現に関する研究開発を行っております。

#### ② FPD関連生産設備部門

##### A. 大型基板塗布技術

当社は、当初からいわゆるスピンレスコーティングを実践しており、その蓄積された塗布技術によりG8の基板まで対応が可能となっております。また、基板載置用テーブル、塗布ヘッドとポンプの開発、免振技術を駆使した構造の研究を通してさらに高性能の塗布装置を完成させることを目指しております。また、塗布工程の効率を向上させる目的で塗布テーブルを2つ備えた塗布装置を開発しております。

##### B. 大型基板搬送技術

液晶基板の搬送装置もまた大型化への対応を余儀なくさせられている中で、ローダー、アンローダー及びエクステンジャーなどについて、液晶だけでなくPDPなどに対しても実使用に耐える装置を開発し提供可能となっております。

### ③ 半導体関連生産設備部門

#### A. 高クリーン搬送技術

半導体製造装置においては、高真空でのハンドリングや高クリーン環境を実現する構造などの要求が高まる中で特にウエハの搬送については把持、規制、調整、搬送などを行う信頼性の高いオープナー、アライナー、ミニエン、チャンバー、大気及び真空ロボットなどを提供することが可能です。

#### B. 真空搬送技術

半導体製造においては、真空でのスムーズかつ高効率なハンドリングを実現する真空ロボットを開発し、独自設計・製作となる真空チャンバーなどとの組合せにより真空環境下での処理装置の効率を高いレベルに維持する搬送装置を提供することが可能です。

#### C. 半導体後工程搬送技術

半導体の後工程は既にモールドが完了し、試験装置により所定の仕様に基づく機能性能検査が完了した半製品を、その結果により複数の異なる保管場所に入庫したり、また出荷仕様に基つき複数の保管場所から一時出庫したりするなどの複雑な経路と複雑な要求に対応する搬送制御システムが必要となっております。搬送経路からすると渋滞や故障などの搬送からみた課題に対してその状態に応じた最適な搬送制御を実行可能な搬送制御システムの研究開発を行っております。

### (4) 研究開発の主な施策

FPD関連設備に関して、G8向けのコーターと搬送システムの開発を行っております。当社の重要なコア技術であるロボットにリソースを投入しさらに充実させることにしており、液晶基板搬送ロボット、新型真空ロボット、次世代ロボットコントローラー等の開発も行っております。

### (5) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は、311百万円であり、主として大型基板塗布技術、大型基板搬送技術、半導体設備用の高クリーン且つ真空対応搬送技術、半導体後工程搬送システムの開発を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成18年11月9日）現在において当社が判断したものです。

### （1）財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比88億54百万円（前年同期比17.5%増）増加して、594億13百万円となりました。流動資産は同89億8百万円（同28.4%増）増加の403億10百万円、固定資産は同54百万円（同0.3%減）減少の191億3百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高増加に伴う仕掛品の増加と売掛金の増加によるものです。

固定資産のうち、ソフトのバージョンアップにともない無形固定資産のソフトウェアが57百万円（108.2%）増加の1億9百万円となっております。

#### ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比74億94百万円（同20.2%増）増加して、445億58百万円となりました。流動負債は同37億34百万円（同13.0%増）増加の323億96百万円、固定負債は同37億59百万円（同44.8%増）増加の121億61百万円となりました。

流動負債においては、生産高増加に伴う原材料等の購入が増え、支払手形及び買掛金は47億51百万円（同62.9%増）増加の123億10百万円となりました。賞与引当金増加により未払費用は、9億7百万円（同60.1%増）増加の24億18百万円となりました。未払法人税等は、6億49百万円（同68.2%増）増加の16億2百万円となりました。受注増加により取引先からの前受金は、12億62百万円（同312.0%増）増加の16億67百万円となりました。また、借入金を短期借入金から長期借入金に借り替えたため短期借入金が60億97百万円（同37.0%減）減少の103億98百万円となりました。

固定負債においては、前述の理由により、長期借入金は30億65百万円（同123.6%増）増加の55億46百万円となりました。社債は6億円（同150.0%増）増加の10億円となりました。

#### ③ 資本

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末比13億42百万円（同10.0%増）増加の147億46百万円となりました。主な要因は、当期末処分利益の増加であります。

### （2）経営成績の分析

当連結会計年度は、製造業全体の設備投資が活発化する中、自動車産業及び薄型テレビ等のデジタル家電産業における設備投資が拡大し、主に事業部門別売上高では、自動車関連生産設備事業、FPD関連生産設備事業、物流機器及び家電関連生産設備事業が好調であったことにより売上高は増加し、444億57百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

従来の積み上げ型の見積に基づく原価から、市場で競争力をもつ売値を前提として設備を設計・製作する計画的な原価へと改革する活動を行った結果、売上総利益は79億39百万円（同40.6%増）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、30億65百万円（同93.9%増）となりました。

営業外収益は、2億76百万円（同62.7%増）となりましたが、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、26百万円の損失計上となりました。

以上の結果、経常利益は、30億38百万円（同119.8%増）となり、売上高経常利益率は、6.8%となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益5百万円を計上し6百万円（同98.0%減）となり、また、特別損失は投資有価証券売却損を11百万円、投資有価証券評価損を25百万円、貸倒損失を96百万円、貸倒引当金繰入額を1億84百万円計上し4億20百万円（同45.1%増）となり、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、4億14百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、26億24百万円（同86.5%増）となり、法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額を加算し、当期純利益は、12億78百万円（同80.9%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資におきましては、自動車関連生産設備部門を中心に5億96百万円の設備投資を実施いたしました。クリーンルームの設置や、生産高増加への対応で工場の増設等を行い、熊本工場へ2億72百万円、関西工場へ26百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
熊本工場 (熊本県鹿本郡植 木町)	自動省力 機器事業 製造設備	1,994,581	347,569	3,596,027 (207,256)	356,476	6,294,655	677 (153)
関東工場 (栃木県宇都宮市)	自動省力 機器事業 製造設備	157,437	92,771	2,383,167 (49,250)	29,918	2,663,294	127 (6)
関西工場 (滋賀県野洲市)	自動省力 機器事業 製造設備	144,595	36,703	1,924,199 (31,209)	14,712	2,120,209	78 (7)
ロボット工場 (熊本県熊本市)	自動省力 機器事業 製造設備	65,023	4,465	492,968 (6,477)	45,535	607,993	63 (28)
本社 (東京都品川区)	会社統括 業務	80,595	203	197,946 (301)	1,034	279,779	12 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	27式	6～7	105,632	558,629
車両運搬具	1台	4	175	4,025
工具器具及び備品	317式	4～6	38,441	128,611

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太平興産(株)	本社及び 工場 (熊本県 熊本市)	統括業務 及び自動 省力機器 製造設備	168,750	43,215	462,265 (16,148)	4,190	678,421	95 (20)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記のほか、機械装置等のリース資産があり、年間リース料は14,591千円であります。
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HIRATA Corporation of America	本社及び 工場 (米国 インディ アナ州)	統括業務 及び自動 省力機器 製造設備	100,481	1	71,373 (49,776)	20,147	192,003	36 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記のほか、機械装置等のリース資産があり、年間リース料は26,949千円あります。
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

平成18年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 熊本工場 熊本県鹿本郡植木町		5面加工機	176,440	—	増資資金 及び自己 資金	平成17.11	平成18.12	生産量拡 大

- (注) 当社は個別受注生産方式をとっており、多品種少量生産を行っておりますので、「完成後の増加能力」には具体的な数値を記載しておりません。

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

(注) 平成18年6月27日開催の第55回定時株主総会において定款変更を行い、普通株式の発行可能株式総数を34,929,980株から37,000,000株に変更いたしております。

##### ②【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	9,256,090	非上場・非登録
計	9,256,090	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年11月30日 (注)	△70,020	9,256,090	—	1,099,462	—	685,462

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	—	10	—	—	59	79	—
所有株式数(単元)	—	10,360	—	13,898	—	—	68,294	92,552	890
所有株式数の割合(%)	—	11.19	—	15.02	—	—	73.79	100.00	—

(注) 自己株式124,697株のうち1,246単元は「個人その他」に、97株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,130,600	91,306	—
単元未満株式	普通株式 890	—	—
発行済株式総数	9,256,090	—	—
総株主の議決権	—	91,306	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越3丁目9番20号	124,600	—	124,600	1.35
計	—	124,600	—	124,600	1.35

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	124,697	—	124,697	—

(注) 自己株式の処理については該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり12.50円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は14.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場、且つ非登録でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長	—	平田 耕也	昭和3年12月6日生	昭和26年12月 当社設立、常務取締役 昭和40年12月 同専務取締役 昭和52年8月 同代表取締役社長 平成5年4月 太平興産(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	1,054,462
代表取締役社長兼執行役員	—	米田 康三	昭和23年6月18日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成5年7月 同綱島支店長 平成7年10月 同バンコック支店長 平成10年4月 同東京営業本部 東京営業第一部長 平成13年4月 同執行役員 本店営業第二部長 平成14年6月 ジャパン・エクイティ・キャピタル(株)会長 兼 CEO 平成15年4月 大和証券SMB Cプリンシパル・インベストメンツ(株)顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役社長兼執行役員(現任)	40,000
取締役副社長	—	河田 一成	昭和13年2月27日生	昭和38年1月 当社入社 昭和53年6月 同東京営業部長 昭和57年6月 同取締役東京営業部長 平成6年6月 同常務取締役東京営業本部長 平成11年6月 同専務取締役営業本部長 兼 事業本部第一事業部長 兼 事業本部第四製造部担当 平成14年5月 同専務取締役営業総括 兼 海外子会社・同拠点担当 平成15年4月 上海平田機械工程有限公司取締役会長(現任) 平成15年6月 当社取締役副社長営業担当 兼 海外子会社担当 平成18年4月 同取締役副社長(現任)	35,000
取締役副社長兼執行役員	事業本部長	平田雄一郎	昭和36年8月23日生	平成1年5月 当社入社 平成15年4月 同第一事業部長 平成15年6月 同取締役第一事業部長 平成16年2月 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司取締役会長(現任) 平成16年8月 HIRATA Corporation of America取締役会長(現任) 平成17年5月 タイハイコンピュータ(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役副社長事業推進担当 兼 第一事業部担当 平成18年4月 同取締役副社長事業本部長 平成18年6月 同取締役副社長兼執行役員事業本部長(現任)	401,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役	管理本部担当	平田 宏之	昭和10年11月20日生	昭和34年4月 当社入社 昭和55年7月 同経理部長 昭和55年10月 太平興産(株)監査役(現任) 昭和60年6月 当社取締役経理部長 昭和62年1月 ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)監査役(現任) 平成5年4月 当社取締役経理担当 平成9年6月 同常務取締役経理担当 平成11年5月 ヒラタ工営(株)監査役(現任) 平成14年5月 当社常務取締役経理・財務総括 兼 国内子会社担当 平成15年6月 同専務取締役財務・経理担当 兼 国内子会社担当 兼 公開準備担当 平成17年5月 タイヘイコンピュータ(株)監査役(現任) 平成18年4月 当社専務取締役管理本部担当(現任)	524,972
常務取締役兼執行役員	技術本部長 品質管理担当	橘 勝義	昭和24年6月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年7月 同熊本工場技術部長 兼 関東工場技術部長 平成11年4月 同事業本部第二事業部長 平成13年6月 同取締役第二事業部長 平成15年4月 同取締役技術総括 兼 第二事業部長 兼 技術本部長 平成16年6月 同常務取締役技術統括 兼 技術本部長 兼 第二事業部・第三事業部担当 兼 ロボット事業部長代行 平成16年10月 同常務取締役技術統括 兼 技術本部長 兼 第二事業部・第三事業部担当 平成17年6月 同常務取締役技術担当 兼 技術本部長 兼 品質管理部長 平成18年4月 同常務取締役技術本部長 兼 品質管理担当 平成18年6月 同常務取締役兼執行役員技術本部長 兼 品質管理担当(現任)	10,000
常勤監査役	—	松永 盛文	昭和24年2月3日生	昭和48年4月 (株)肥後銀行入行 平成8年10月 同南博多支店長 平成10年6月 同大阪支店長 平成11年6月 同経営管理部長(参与) 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	1,000
監査役	—	村田 邦夫	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 新日本証券(株)(現新光証券(株))入社 平成7年6月 同取締役公開引受部長 平成10年6月 同常務取締役公開引受部 兼 審査部担当 平成12年4月 同常務執行役員 企業開発本部副本部長 平成14年6月 新光インベストメント(株)専務取締役 平成16年6月 (株)新光総合研究所専務取締役 平成17年6月 (株)フレグインターナショナル監査役(現任) 当社監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	—	山田 昭	昭和28年5月16日生	昭和61年4月 司法修習終了 三宅・畠山・山崎法律事務所 入所 平成1年8月 コーネル大学 ロースクール入学 平成2年9月 ウィンスロップ・スティムソン・パットナ ム・ロバーツ法律事務所入所 平成3年6月 ニューヨーク州弁護士登録 平成4年1月 三宅・山崎法律事務所パートナー 平成4年3月 第二東京弁護士登録 平成6年3月 三宅・山崎法律事務所バンコク事務所 平成9年8月 同東京事務所（現任） 平成18年6月 トピー工業㈱特別委員会委員（現任） 当社監査役（現任）	—
監査役	—	橋本 節雄	昭和10年2月11日生	昭和33年4月 永大産業株式会社入社 昭和38年3月 公認会計士開業登録 昭和38年4月 公認会計士 橋本節雄事務所所長（現任） 昭和57年10月 日新監査法人（現新日本監査法人）代表社員 平成17年6月 シンシア税理士法人代表社員（現任） 平成18年6月 ㈱浅沼組監査役（現任） 当社監査役（現任）	—
計					2,066,934

(注) 1. 監査役 松永盛文、村田邦夫、山田 昭、橋本節雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役 平田宏之は、代表取締役会長 平田耕也の実弟であります。

取締役副社長 平田雄一郎は、代表取締役会長 平田耕也の息子であります。

3. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図ることによって、企業業績の向上と株主価値の最大化を実現させるために執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、上記代表取締役社長 米田康三、取締役副社長 平田雄一郎及び常務取締役 橋本 勝義の他、下記8名で構成されております。

常務執行役員 今 常義 生産本部、購買担当

執行役員 柴田 史雄 事業本部半導体ビジネスユニット長、ロボット事業部長

執行役員 平川 肇 事業本部L&Mビジネスユニット長、関東事業部長

執行役員 堤 春生 事業本部自動車ビジネスユニット長、第二事業部長

執行役員 藤原 五男 事業本部F P D ビジネスユニット長、第三事業部長

執行役員 小橋 正實 管理本部長

執行役員 淵田 敏夫 総務部長

執行役員 坂本 広徳 生産本部副本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを重視した健全かつ効率的な経営活動を推進しており、これにより、コンプライアンス体制を充実させると共に、事業競争力を継続的に強化して、企業価値の更なる向上を図っております。

また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、当社を取り巻く全てのステークホルダーと円滑な関係を保っていくことが、長期的にも、株主利益の向上に繋がると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本的説明

当社の主要な機関及び内部統制システムは以下のとおりです。

#### A. 取締役会

当社の最高意思決定機関である取締役会は、取締役6名により構成されております。取締役会は毎月1回定例で開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。

取締役会では、付議事項について審議の上、会社の意思を決定し、また、経営上の重要事項に関する報告を行っております。

#### B. 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役4名で構成しており、牽制機能の確保及び監査の透明性の確保を図っております。

監査役は、取締役会はじめ重要会議に出席し、また重要書類等の調査を行うことで、取締役の職務執行状況の監査にあっております。さらに、監査機能の相互補完による監査効果向上を図るべく、内部監査部との同行監査、会計監査人との情報交換会等を実施しております。

尚、社外監査役4名のうち2名は当社取引先の金融機関の出身ですが、当社との利害関係はありません。

#### C. 執行役員

当社は、平成17年6月29日より経営会議及び執行役員制度を導入しております。

執行役員は11名選任（取締役兼務3名 専任8名）しており、各責任分野における迅速かつ確かな業務執行を行うとともに、「経営会議」において業務執行に係る重要事項の審議に参画し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

#### D. 内部監査部

当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上の為、代表取締役社長直属の部門として内部監査部（4名）を設置しております。

内部監査部では、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1度以上の頻度で業務監査を行うこととしており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守状況及びそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告及び被監査部門への改善指示を行っております。

#### E. 会計監査人・弁護士

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。尚、同監査法人には、随時、会計上の重要課題について相談の上、適切な処理方法についての助言を受けております。

尚、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

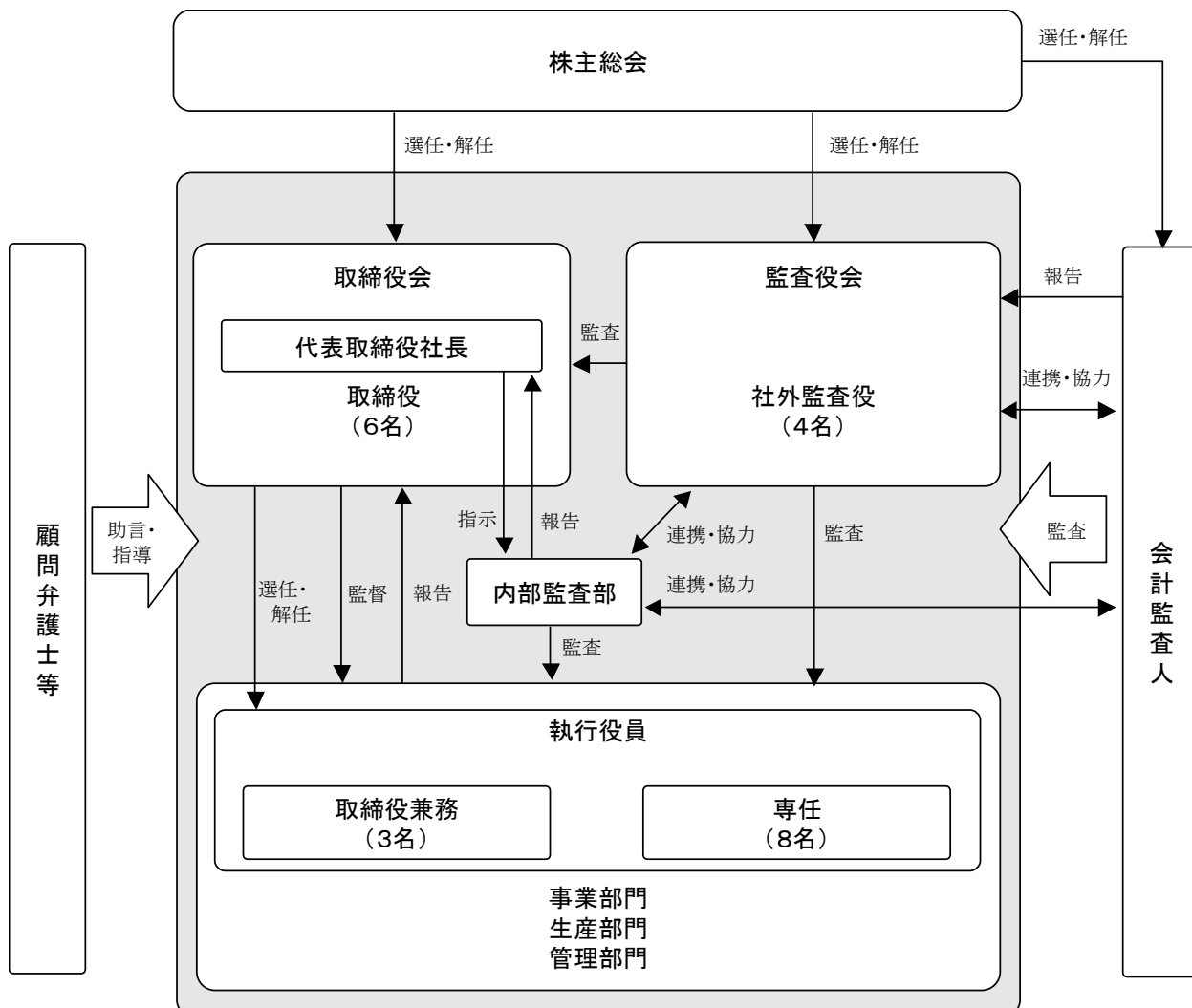
監査業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 山元 太志 佐藤 孝夫  
轟 芳英

監査業務に係る補助者：公認会計士 4名 その他 14名

また、コンプライアンス上の重要事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等に相談し、有用な助言を受けております。

② 会社の機関・内部統制等の関係

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

平成18年3月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	157,590千円
監査役報酬	15,600千円
合計	173,190千円

(4) 監査報酬の内容

平成18年3月期における監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	8,800千円
合計	33,800千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,631,124		5,845,995		
2. 受取手形及び売掛金	※2	18,985,605		21,557,086		
3. たな卸資産		5,339,790		10,671,639		
4. 繰延税金資産		813,166		1,528,033		
5. その他		643,917		724,933		
貸倒引当金		△11,876		△17,081		
流動資産合計		31,401,727	62.1	40,310,608	67.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,642,882		8,831,008		
減価償却累計額		△4,901,792	3,741,090	△5,100,388	3,730,620	
(2) 機械装置及び運搬具		3,224,393		3,141,016		
減価償却累計額		△2,633,369	591,024	△2,575,256	565,760	
(3) 工具器具及び備品		2,491,941		2,346,488		
減価償却累計額		△1,907,693	584,247	△1,835,808	510,679	
(4) 土地	※2、3		9,792,088		9,790,834	
(5) 建設仮勘定			3,323		116,124	
有形固定資産合計			14,711,773	29.1	14,714,019	24.8
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			27,786		27,786	
(2) ソフトウェア			52,717		109,739	
(3) 連結調整勘定			5,070		3,510	
(4) その他			18,787		18,349	
無形固定資産合計			104,361	0.2	159,385	0.3



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		3,077,794		3,223,185	
(2) 長期貸付金		524,157		370,802	
(3) 繰延税金資産		521,186		583,186	
(4) その他		250,168		256,305	
貸倒引当金		△32,071		△203,758	
投資その他の資産合計		4,341,235	8.6	4,229,721	7.1
固定資産合計		19,157,371	37.9	19,103,126	32.2
資産合計	50,559,099	100.0	59,413,734	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	7,559,029		12,310,631	
2. 短期借入金	※2	16,496,664		10,398,937	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	693,437		2,330,108	
4. 一年以内償還予定の社債		100,000		300,000	
5. 未払金		352,312		707,799	
6. 未払法人税等		952,668		1,602,384	
7. 未払費用		1,510,648		2,418,319	
8. 前受金		404,775		1,667,578	
9. 賞与引当金		51,457		77,682	
10. 製品保証引当金		397,851		444,464	
11. その他		143,580		138,903	
流動負債合計		28,662,427	56.7	32,396,808	54.5
II 固定負債					
1. 社債		400,000		1,000,000	
2. 長期借入金	※2	2,480,713		5,546,217	
3. 繰延税金負債		4,376		15,931	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	2,679,158		2,653,030	
5. 退職給付引当金		2,082,645		2,214,028	
6. 役員退職慰労引当金		737,036		717,890	
7. その他		17,636		14,382	
固定負債合計		8,401,568	16.6	12,161,481	20.5
負債合計		37,063,995	73.3	44,558,289	75.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		90,843	0.2	108,612	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,099,462	2.2	1,099,462	1.8
II 資本剰余金		685,462	1.3	685,462	1.2
III 利益剰余金		6,822,022	13.5	8,006,730	13.5
IV 土地再評価差額金	※3	3,952,422	7.8	3,913,876	6.6
V その他有価証券評価差額 金		1,096,353	2.2	1,181,647	2.0
VI 為替換算調整勘定		△99,584	△0.2	11,534	0.0
VII 自己株式	※6	△151,880	△0.3	△151,880	△0.3
資本合計		13,404,259	26.5	14,746,832	24.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		50,559,099	100.0	59,413,734	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			36,087,915	100.0	44,457,474	100.0
II 売上原価	※2		30,439,703	84.3	36,518,100	82.1
売上総利益			5,648,212	15.7	7,939,373	17.9
III 販売費及び一般管理費	※1、2		4,067,307	11.3	4,873,966	11.0
営業利益			1,580,904	4.4	3,065,407	6.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		24,028			19,773	
2. 受取配当金		18,028			23,974	
3. 為替差益		—			125,250	
4. 持分法による投資利益		—			120	
5. 受取研究開発負担金		39,333			—	
6. その他		88,459	169,849	0.4	107,215	276,334
V 営業外費用						
1. 支払利息		253,754			228,654	
2. 為替差損		61,556			—	
3. 持分法による投資損失		33,546			—	
4. その他		19,449	368,307	1.0	74,424	303,079
經常利益			1,382,446	3.8		3,038,661
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	14,315			481	
2. 投資有価証券売却益		218,217			5,827	
3. 厚生年金基金代行部分 返上益		71,990			—	
4. その他		10,226	314,750	0.9	—	6,309

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 5	28,953		42,512			
2. 固定資産売却損	※ 4	5,921		42,968			
3. 投資有価証券評価損		314		25,100			
4. 投資有価証券売却損		—		11,238			
5. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		233,206		—			
6. 減損損失	※ 6	—		13,281			
7. 貸倒損失		12,358		96,117			
8. 貸倒引当金繰入額		9,000		184,000			
9. その他		—	289,754	0.8	5,308	420,527	0.9
税金等調整前当期純利益			1,407,441	3.9		2,624,444	5.9
法人税、住民税及び事業 税		937,083		2,181,068			
法人税等調整額		△255,193	681,890	1.9	△846,569	1,334,499	3.0
少数株主利益			18,951	0.0		11,823	0.0
当期純利益			706,600	2.0		1,278,121	2.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			685,462		685,462
II 資本剰余金期末残高			685,462		685,462
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,166,162		6,822,022
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		706,600		1,278,121	
2. 再評価差額金取崩額		1,016		38,545	
3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加額		—	707,617	16,253	1,332,921
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		45,656		91,313	
2. 役員賞与		6,100	51,756	56,900	148,213
IV 利益剰余金期末残高			6,822,022		8,006,730

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,407,441	2,624,444
減価償却費		521,368	555,786
連結調整勘定償却額		1,560	1,560
貸倒引当金の増加額		5,072	176,900
賞与引当金の増加額		37,185	26,224
製品保証引当金の増加額		41,318	46,267
退職給付引当金の増加額		356,397	131,383
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		41,373	△19,145
受取利息及び受取配当金		△42,056	△43,747
支払利息		253,754	228,654
為替差益		△1,836	△17,277
持分法による投資利益(△)又は投資損失		33,546	△120
固定資産売却益		△14,315	△481
固定資産売却損		5,921	42,968
固定資産除却損		28,953	42,512
減損損失		—	13,281
貸倒損失		—	95,200
投資有価証券評価損		314	25,100
投資有価証券売却損		—	11,238
投資有価証券売却益		△218,217	△5,827
売上債権の増加額(△)又は減少額		74,121	△2,010,674
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		1,241,443	△5,251,998
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△2,363,032	4,190,804
未払費用の増加額		547,098	894,756
未払金の増加額又は減少額(△)		△76,410	134,934
前受金の増加額又は減少額(△)		△101,098	1,213,356
役員賞与の支払額		△6,100	△56,900
その他		△81,889	△67,955
小計		1,691,914	2,981,244

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		42,295	43,567
利息の支払額		△259,433	△237,912
法人税等の支払額		△119,308	△1,533,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,355,467	1,253,465
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		△225,110	△38,020
投資有価証券の売却による収入		232,717	21,227
有形固定資産の取得による支出		△757,784	△430,237
有形固定資産の売却による収入		59,155	24,961
無形固定資産の取得による支出		△12,725	△49,587
3ヶ月超定期預金の払戻による収入		49,975	279,024
貸付金の回収による収入		89,501	58,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		△564,270	△133,977
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△214,231	△6,096,850
長期借入による収入		300,000	5,600,000
長期借入金の返済による支出		△564,541	△897,493
社債発行による収入		—	885,068
社債償還による支出		△100,000	△100,000
配当金の支払額		△45,656	△91,313
少数株主への配当金の支払額		△7,878	△600
少数株主からの払込みによる収入		—	7,837
その他		△4,677	△2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		△636,985	△695,933
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△5,328	70,340
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		148,882	493,895
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,202,917	5,351,799
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※	5,351,799	5,845,695



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社                      連結子会社の名称                      太平興産(株)                      タイヘイコンピュータ(株)                      ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)                      ヒラタ工営(株)                      HIRATA Corporation of America                      HIRATA FA Engineering (S) Pte                      Ltd.                      HIRATA Robotics GmbH                      HIRATA Corporation of Europe                      Ltd.                      上海平田機械工程有限公司                      HIRATA Engineering Inc.                      HIRATA Engineering S.A.de C.V.                      平田生産設備設計諮詢(上海)有限                      公司                      HIRATA Engineering (THAILAND)                      Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社の数 13社                      連結子会社の名称                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 1社                      会社名称                      サイエンステクノロジー(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社 1社                      会社名称                      サイエンステクノロジー(株)について                      は、当連結会計年度において株式を売却                      したことにより、関連会社に該当しな                      くなったため、当連結会計年度末に持分法                      適用会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイヘイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテク ノロジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ工営(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公 司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢 (上海) 有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテク ノロジー(株)	12月31日	ヒラタ工営(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公 司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢 (上海) 有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	同左
会社名	決算日																													
太平興産(株)	1月31日																													
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																													
ヒラタソフトウェアテク ノロジー(株)	12月31日																													
ヒラタ工営(株)	12月31日																													
HIRATA Corporation of America	12月31日																													
HIRATA FA Engineering (S) Pte Ltd.	12月31日																													
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																													
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																													
上海平田機械工程有限公 司	12月31日																													
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																													
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																													
平田生産設備設計諮詢 (上海) 有限公司	12月31日																													
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産          主要原材料          主として移動平均法による原価法を採用しております。          補助原材料          主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。          仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産          当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1426 922 1535"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          当社及び連結子会社は定額法を採用しております。          なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>① 社債発行費          発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費          発生時に全額費用として処理しております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
工具器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <hr/> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益等に与えている影響額については、「注記事項(退職給付関係)」に記載しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月6日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定しております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は13,281千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,863千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,241,333千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,649,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,890,778</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,960,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">373,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,420,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,789,796</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">480,070千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式9,256,090株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数は、普通株式124,697株であります。</p>	投資有価証券(株式)	34,863千円	建物及び構築物	2,241,333千円	土地	8,649,444	計	10,890,778	短期借入金	4,960,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	373,200	長期借入金	2,420,000	買掛金	36,596	計	7,789,796	4 受取手形割引高	480,070千円	<p>※1</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,000,683千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,463,966</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,866,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,331,098</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950,683千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,472,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,428,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,909,555</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 同左</p>	受取手形	1,000,683千円	建物及び構築物	2,463,966	土地	8,866,449	計	12,331,098	短期借入金	1,950,683千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,472,000	長期借入金	4,428,000	買掛金	58,872	計	7,909,555	4	同左
投資有価証券(株式)	34,863千円																																								
建物及び構築物	2,241,333千円																																								
土地	8,649,444																																								
計	10,890,778																																								
短期借入金	4,960,000千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	373,200																																								
長期借入金	2,420,000																																								
買掛金	36,596																																								
計	7,789,796																																								
4 受取手形割引高	480,070千円																																								
受取手形	1,000,683千円																																								
建物及び構築物	2,463,966																																								
土地	8,866,449																																								
計	12,331,098																																								
短期借入金	1,950,683千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,472,000																																								
長期借入金	4,428,000																																								
買掛金	58,872																																								
計	7,909,555																																								
4	同左																																								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 327,759千円 給料手当等 1,893,166 退職給付費用 174,180 減価償却費 83,175 貸倒引当金繰入額 97 賞与引当金繰入額 25,000 役員退職慰労引当金繰入額 44,600	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 345,050千円 給料手当等 2,276,322 退職給付費用 176,600 減価償却費 83,351 貸倒引当金繰入額 4,778 賞与引当金繰入額 64,838 役員退職慰労引当金繰入額 60,800
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 458,266千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 311,898千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,293千円 機械装置及び運搬具 1,346 工具器具及び備品 2,028 土地 9,646 <hr/> 計 14,315	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 271千円 工具器具及び備品 210 <hr/> 計 481
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,111千円 工具器具及び備品 899 土地 2,909 <hr/> 計 5,921	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,308千円 機械装置及び運搬具 226 工具器具及び備品 360 土地 37,072 <hr/> 計 42,968
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,993千円 機械装置及び運搬具 4,453 工具器具及び備品 15,505 <hr/> 計 28,953	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,942千円 機械装置及び運搬具 7,494 工具器具及び備品 29,075 <hr/> 計 42,512

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="831 454 1414 576"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県鹿本郡</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>8,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損会計適用に当たり、継続的に収支を把握している事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしております。事業単位は自動省力機器事業及びその他事業としており、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,281千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、路線価等の合理的に算出された評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県鹿本郡	遊休土地	土地	4,839	熊本県熊本市	遊休土地	土地	8,441
場所	用途	種類	金額 (千円)										
熊本県鹿本郡	遊休土地	土地	4,839										
熊本県熊本市	遊休土地	土地	8,441										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,631,124千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△279,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,351,799</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,631,124千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△279,324			現金及び現金同等物	5,351,799	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,845,995千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,845,695</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,845,995千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△300			現金及び現金同等物	5,845,695
現金及び預金勘定	5,631,124千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△279,324																
現金及び現金同等物	5,351,799																
現金及び預金勘定	5,845,995千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△300																
現金及び現金同等物	5,845,695																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	939,656	309,370	630,285	機械装置及び 運搬具	1,075,496	430,081	645,414
工具器具及び 備品	123,604	34,732	88,872	工具器具及び 備品	294,303	78,362	215,940
その他	40,901	11,402	29,499	その他	40,901	19,582	21,318
合計	1,104,161	355,504	748,656	合計	1,410,701	528,027	882,673
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			149,453千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			599,203	1年内			217,594千円
合計			748,656	1年超			665,079
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			134,027千円	支払リース料			180,047千円
減価償却費相当額			134,027千円	減価償却費相当額			180,047千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			29,868千円	1年内			46,001千円
1年超			45,146	1年超			135,190
合計			75,014	合計			181,192
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	978,646	2,857,577	1,878,930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	131,894	92,097	△39,796
合計		1,110,540	2,949,675	1,839,134

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、有価証券について、314千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
232,717	218,217	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	93,256
(2) 関連会社株式 非上場株式	34,863
合計	128,119

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,002,734	2,996,695	1,993,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	152,844	141,037	△11,806
合計		1,155,578	3,137,732	1,982,154

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,227	5,827	11,238

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	85,452

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定しております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信頼性の高い国内の金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△6,801,725	△7,122,297
(2) 年金資産	(千円)	3,660,437	4,584,586
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	△3,141,287	△2,537,710
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	1,058,641	478,526
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	—	△154,844
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	(千円)	△2,082,645	△2,214,028
(7) 前払年金費用	(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	(千円)	△2,082,645	△2,214,028

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

—

なお、平成17年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は、158,615千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	332,820	337,650
(2) 利息費用	(千円)	162,229	165,895
(3) 期待運用収益(減算)	(千円)	△82,264	△91,510
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(千円)	233,206	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	97,692	96,259
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	—	△11,060
(7) 退職給付費用	(千円)	743,685	497,234
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	(千円)	△71,990	—
計		671,694	497,234



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	15  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15  同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,153千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 78,825千円
製品保証引当金 155,944	製品保証引当金 175,471
退職給付引当金 841,388	退職給付引当金 894,467
役員退職慰労引当金 296,914	役員退職慰労引当金 290,027
棚卸資産評価減等 139,465	棚卸資産評価減等 548,647
未払賞与等 359,598	投資有価証券評価損等 19,606
未払事業税 71,185	未払賞与等 607,538
未実現損益の消去 175,040	未払事業税 108,078
繰越欠損金 13,434	未実現損益の消去 197,718
その他 61,702	繰越欠損金 17,631
繰延税金資産小計 2,125,826	その他 41,068
評価性引当額 △35,755	繰延税金資産小計 2,979,081
繰延税金資産合計 2,090,071	評価性引当額 △53,588
	繰延税金資産合計 2,925,492
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △743,166千円	その他有価証券評価差額金 △800,507千円
その他 △16,929	その他 △29,697
繰延税金負債合計 △760,095	繰延税金負債合計 △830,204
繰延税金資産の純額 1,329,976千円	繰延税金資産の純額 2,095,287千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 813,166千円	流動資産－繰延税金資産 1,528,033千円
固定資産－繰延税金資産 521,186	固定資産－繰延税金資産 583,186
固定負債－繰延税金負債 △4,376	固定負債－繰延税金負債 △15,931

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.1$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 0.4
留保金課税 4.5	留保金課税 5.0
受取配当金連結消去による影響額 0.5	I T投資税額控除 $\Delta 0.6$
評価性引当額 $\Delta 0.9$	受取配当金連結消去による影響額 1.4
その他 1.0	評価性引当額 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.4</u>	その他 $\Delta 0.8$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.8</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,309,445	1,198,697	4,325,248	1,254,522	36,087,915	—	36,087,915
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,507,117	391,250	221,139	6,292	6,125,800	(6,125,800)	—
計	34,816,563	1,589,948	4,546,388	1,260,815	42,213,716	(6,125,800)	36,087,915
営業費用	33,219,345	1,648,661	4,557,021	1,238,109	40,663,137	(6,125,126)	34,507,010
営業利益	1,597,218	△58,713	△10,632	22,706	1,550,578	30,326	1,580,904
II. 資産	48,932,600	1,177,634	5,419,911	872,762	56,402,909	(5,843,810)	50,559,099

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ
- (2) 北 米 … 米国、メキシコ
- (3) 欧 州 … 英国、ドイツ

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,260,856	1,867,862	9,379,106	949,648	44,457,474	—	44,457,474
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,593,691	597,586	169,203	17,812	9,378,294	(9,378,294)	—
計	40,854,547	2,465,449	9,548,310	967,461	53,835,769	(9,378,294)	44,457,474
営業費用	38,371,041	2,257,154	9,203,070	970,211	50,801,478	(9,409,410)	41,392,067
営業利益	2,483,506	208,295	345,240	△2,749	3,034,291	31,115	3,065,407
II. 資産	55,276,447	1,570,121	7,343,063	920,734	65,110,367	(5,696,632)	59,413,734

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ
- (2) 北 米 … 米国、メキシコ
- (3) 欧 州 … 英国、ドイツ

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	13,521,702	7,910,856	1,406,781	3,381	22,842,721
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	36,087,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	37.5	21.9	3.9	0.0	63.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 中国、シンガポール、タイ

(2) 北 米 … 米国、メキシコ

(3) 欧 州 … 英国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,553,090	10,298,297	1,023,567	5,860	19,880,815
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	44,457,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	19.2	23.2	2.3	0.0	44.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア … 中国、シンガポール、タイ

(2) 北 米 … 米国、メキシコ

(3) 欧 州 … 英国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)コンパス	熊本県 熊本市	100,000	不動産の賃貸他	(被所有) 直接 7.76%	なし	不動産の賃貸	社員寮の賃借	8,800	—	—
								社員寮の敷金	—	差入保証金	10,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 不動産賃借については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	平田耕也	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 11.56%	—	—	土地の購入	62,700	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)コンパス	熊本県 熊本市	100,000	不動産の賃貸他	(被所有) 直接 3.29%	なし	不動産の賃貸	社員寮の敷金	10,000	差入保証金	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 土地の購入については、不動産鑑定評価額によっております。  
3. 不動産賃借については、市場価格を参考にして決定しております。  
4. (有)コンパスとの取引は平成17年12月をもって終了いたしております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,461.70円	1株当たり純資産額	1,605.71円
1株当たり当期純利益	71.15円	1株当たり当期純利益	130.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	706,600	1,278,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	56,900	84,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(56,900)	(84,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	649,700	1,193,621
普通株式の期中平均株式数(株)	9,131,393	9,131,393

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
平田機工(株)	第3回無担保社債	15.12.15	400,000	300,000	0.79	なし	20.12.15
平田機工(株)	第4回無担保社債	17.9.29	—	400,000	0.50	なし	20.9.29
平田機工(株)	第5回無担保社債	18.3.28	—	500,000	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	23.3.28
太平興産(株)	第1回無担保社債	13.6.27	100,000	100,000	1.14	なし	18.6.27
合計	—	—	500,000 (100,000)	1,300,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	200,000	600,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,496,664	10,398,937	0.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	693,437	2,330,108	1.56	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,480,713	5,546,217	1.56	平成18年～23年
計	19,670,815	18,275,262	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,220,108	2,076,108	140,000	110,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,471,268		4,206,240
2. 受取手形	※1		2,017,604		1,100,215
3. 売掛金	※5		14,733,122		16,292,915
4. 原材料			883,779		266,694
5. 仕掛品			3,622,396		9,259,950
6. 前渡金			36,949		23,095
7. 前払費用			132,865		68,945
8. 繰延税金資産			685,052		1,354,976
9. 関係会社短期貸付金			80,000		—
10. その他			531,954		463,660
貸倒引当金			△500		△500
流動資産合計			27,194,494	58.7	33,036,194
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1		6,277,117		6,438,597
減価償却累計額			△3,793,678		△3,943,414
(2) 構築物			666,356		646,922
減価償却累計額			△478,038		△458,456
(3) 機械及び装置			2,765,196		2,635,342
減価償却累計額			△2,265,048		△2,189,312
(4) 車両運搬具			177,414		192,071
減価償却累計額			△147,615		△153,237
(5) 工具器具及び備品			2,261,627		2,087,150
減価償却累計額			△1,733,167		△1,626,917
(6) 土地	※1、2		9,108,081		9,099,428
(7) 建設仮勘定			3,323		115,402
有形固定資産合計			12,841,569	27.7	12,843,576

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		27,786		27,786	
(2) ソフトウェア		11,858		86,791	
(3) その他		13,872		13,872	
無形固定資産合計		53,517	0.1	128,450	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,006,615		3,180,851	
(2) 関係会社株式		1,906,990		1,837,990	
(3) 関係会社出資金		148,091		159,846	
(4) 長期貸付金		108,080		368,000	
(5) 従業員長期貸付金		6,077		2,802	
(6) 関係会社長期貸付金		689,145		339,522	
(7) 長期前払費用		6,286		4,291	
(8) 繰延税金資産		341,404		386,071	
(9) その他		138,425		120,938	
投資評価引当金		△51,300		△25,650	
貸倒引当金		△38,760		△185,380	
投資その他の資産合計		6,261,057	13.5	6,189,284	11.9
固定資産合計		19,156,143	41.3	19,161,311	36.7
資産合計		46,350,637	100.0	52,197,506	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,942,326		4,991,820	
2. 買掛金	※5	2,045,958		2,940,202	
3. 短期借入金	※1	16,340,000		10,200,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	578,000		2,310,000	
5. 一年以内償還予定の社債		100,000		200,000	
6. 未払金		320,065		595,210	
7. 未払費用		1,326,696		2,073,905	
8. 未払法人税等		902,000		1,346,000	
9. 前受金		117,913		1,065,189	
10. 預り金		65,495		45,612	
11. 製品保証引当金		386,000		426,000	
流動負債合計		25,124,455	54.2	26,193,941	50.2
II 固定負債					
1. 社債		300,000		1,000,000	
2. 長期借入金	※1	2,300,000		5,506,000	
3. 退職職給付引当金		1,876,047		1,992,925	
4. 役員退職慰労引当金		711,206		691,910	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※2	2,679,158		2,653,030	
固定負債合計		7,866,412	17.0	11,843,867	22.7
負債合計		32,990,867	71.2	38,037,808	72.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,099,462	2.4	1,099,462	2.1
II 資本剰余金						
資本準備金			685,462		685,462	
資本剰余金合計			685,462	1.5	685,462	1.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			246,000		246,000	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		5,609			4,076	
(2) 別途積立金		5,500,000	5,505,609		6,000,000	6,004,076
3. 当期未処分利益			928,844		1,187,309	
利益剰余金合計			6,680,453	14.4	7,437,386	14.2
IV 土地再評価差額金	※2		3,952,422	8.5	3,913,876	7.5
V その他有価証券評価差額 金			1,093,848	2.3	1,175,389	2.3
VI 自己株式	※4		△151,880	△0.3	△151,880	△0.3
資本合計			13,359,770	28.8	14,159,697	27.1
負債資本合計			46,350,637	100.0	52,197,506	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		31,818,825	100.0		37,754,373	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価	※3		28,257,371	88.8		32,754,379	86.8
売上総利益			3,561,453	11.2		4,999,993	13.2
III 販売費及び一般管理費	※2、3		2,299,827	7.2		2,775,868	7.3
営業利益			1,261,626	4.0		2,224,125	5.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		27,084			18,871		
2. 受取配当金	※1	35,777			114,525		
3. 為替差益		8,453			103,710		
4. 受取マネジメント料	※1	53,363			42,563		
5. 受取研究開発負担金		39,333			—		
6. その他		62,863	226,876	0.7	72,944	352,614	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		240,346			216,636		
2. 手形売却損		11,298			8,370		
3. その他		8,337	259,981	0.8	64,185	289,192	0.7
経常利益			1,228,520	3.9		2,287,547	6.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	10,940			481		
2. 投資有価証券売却益		218,217			5,827		
3. 貸倒引当金戻入益		23,000			21,000		
4. 投資評価引当金戻入益		—	252,158	0.8	25,650	52,959	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 5	5,021			42,871		
2. 固定資産除却損	※ 6	28,177			41,291		
3. 減損損失	※ 7	—			13,281		
4. 投資有価証券売却損		—			60,000		
5. 投資有価証券評価損		314			25,100		
6. 貸倒損失		—			95,200		
7. 貸倒引当金繰入額		—			184,000		
8. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		210,114	243,627	0.8	—	461,744	1.2
税引前当期純利益			1,237,051	3.9		1,878,762	5.0
法人税、住民税及び事業税		885,643			1,815,653		
法人税等調整額		△297,720	587,923	1.9	△795,990	1,019,662	2.7
当期純利益			649,128	2.0		859,100	2.3
前期繰越利益			278,699			289,663	
土地再評価差額金取崩額			1,016			38,545	
当期未処分利益			928,844			1,187,309	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	11,790,817	43.5	17,041,476	44.3
II 労務費		5,979,557	22.0	6,710,344	17.4
III 経費		9,366,410	34.5	14,749,427	38.3
当期総製造費用		27,136,785	100.0	38,501,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,140,397		3,622,396	
合計		32,277,182		42,123,645	
期末仕掛品たな卸高		3,622,396		9,259,950	
他勘定振替高	※2	397,414		109,315	
当期製品製造原価		28,257,371		32,754,379	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	6,233,719	10,793,925
工場旅費	723,698	686,316

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究費への振替	96,618	95,035
工具器具及び備品への振替	300,795	14,279
合計	397,414	109,315

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として個別法による実際原価計算によっておりますが、一部の製品等については予定原価を使用しております。なお、原価差額は、期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			928,844		1,187,309
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		1,533	1,533	1,533	1,533
合計			930,377		1,188,842
III 利益処分類					
1. 配当金		91,313		114,142	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		49,400 (5,200)		76,500 (6,500)	
3. 任意積立金 別途積立金		500,000	640,713	500,000	690,642
IV 次期繰越利益			289,663		498,200



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 主要原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 補助原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 主要原材料 同左</p> <p>(2) 補助原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1528 941 1725"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2 ～ 13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	3 ～ 50年	機械及び装置	2 ～ 13年	車両運搬具	2 ～ 6年	工具器具及び備品	2 ～ 20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3 ～ 50年											
構築物	3 ～ 50年											
機械及び装置	2 ～ 13年											
車両運搬具	2 ～ 6年											
工具器具及び備品	2 ～ 20年											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月6日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお、当期末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判定しております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は13,281千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,161,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,277,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,439,205</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,438,000</td> </tr> </table>	建物	2,161,804千円	土地	8,277,401	計	10,439,205	短期借入金	4,860,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	278,000	長期借入金	2,300,000	計	7,438,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,000,683千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,389,312</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,494,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,884,401</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,683千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,472,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,428,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,700,683</td> </tr> </table>	受取手形	1,000,683千円	建物	2,389,312	土地	8,494,406	計	11,884,401	短期借入金	1,800,683千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,472,000	長期借入金	4,428,000	計	7,700,683
建物	2,161,804千円																														
土地	8,277,401																														
計	10,439,205																														
短期借入金	4,860,000千円																														
一年以内返済予定の長期借入金	278,000																														
長期借入金	2,300,000																														
計	7,438,000																														
受取手形	1,000,683千円																														
建物	2,389,312																														
土地	8,494,406																														
計	11,884,401																														
短期借入金	1,800,683千円																														
一年以内返済予定の長期借入金	1,472,000																														
長期借入金	4,428,000																														
計	7,700,683																														
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">762,928千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	762,928千円	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,267,821千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,267,821千円																						
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	762,928千円																														
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,267,821千円																														
<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,929,980株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,256,090株</td> </tr> </table>	普通株式	34,929,980株	普通株式	9,256,090株	<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,929,980株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,256,090株</td> </tr> </table>	普通株式	34,929,980株	普通株式	9,256,090株																						
普通株式	34,929,980株																														
普通株式	9,256,090株																														
普通株式	34,929,980株																														
普通株式	9,256,090株																														
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式124,697株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式124,697株であります。</p>																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,486,902 千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	4,486,902 千円	<p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,408,943 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">619,356</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	4,408,943 千円	流動負債		買掛金	619,356												
流動資産																									
売掛金	4,486,902 千円																								
流動資産																									
売掛金	4,408,943 千円																								
流動負債																									
買掛金	619,356																								
<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td style="text-align: right;">55,500千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe LTD</td> <td style="text-align: right;">427 80,000</td> <td>未払輸入関税等 借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">135,927</td> <td style="text-align: center;">———</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	HIRATA Robotics GmbH	55,500千円	借入債務	HIRATA Corporation of Europe LTD	427 80,000	未払輸入関税等 借入債務	計	135,927	———	<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td style="text-align: right;">49,980千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe LTD</td> <td style="text-align: right;">1,724 60,000</td> <td>未払輸入関税等 借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">111,704</td> <td style="text-align: center;">———</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	HIRATA Robotics GmbH	49,980千円	借入債務	HIRATA Corporation of Europe LTD	1,724 60,000	未払輸入関税等 借入債務	計	111,704	———
保証先	金額	内容																							
HIRATA Robotics GmbH	55,500千円	借入債務																							
HIRATA Corporation of Europe LTD	427 80,000	未払輸入関税等 借入債務																							
計	135,927	———																							
保証先	金額	内容																							
HIRATA Robotics GmbH	49,980千円	借入債務																							
HIRATA Corporation of Europe LTD	1,724 60,000	未払輸入関税等 借入債務																							
計	111,704	———																							
<p>7 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">480,070千円</p>	<p>7</p> <p style="text-align: center;">———</p>																								
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は1,093,848千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は1,175,389千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取 マネジメント料</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">53,363千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取 マネジメント料	53,363千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,521,447千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取 マネジメント料</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">42,563</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">90,653</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	8,521,447千円	関係会社よりの受取 マネジメント料	42,563	関係会社よりの受取配当金	90,653																						
関係会社よりの受取 マネジメント料	53,363千円																														
関係会社への売上高	8,521,447千円																														
関係会社よりの受取 マネジメント料	42,563																														
関係会社よりの受取配当金	90,653																														
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">147,234千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">195,285</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,064,165</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">153,728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">149,431</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,239</td></tr> </table>	販売手数料	147,234千円	旅費交通費	195,285	給料手当等	1,064,165	福利厚生費	153,728	退職給付費用	149,431	役員退職慰労引当金繰入額	44,600	減価償却費	26,239	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">186,232千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">199,389</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,322,630</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">202,521</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145,955</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,894</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">155,019</td></tr> </table>	販売手数料	186,232千円	旅費交通費	199,389	給料手当等	1,322,630	福利厚生費	202,521	退職給付費用	145,955	役員退職慰労引当金繰入額	60,800	減価償却費	23,894	雑費	155,019
販売手数料	147,234千円																														
旅費交通費	195,285																														
給料手当等	1,064,165																														
福利厚生費	153,728																														
退職給付費用	149,431																														
役員退職慰労引当金繰入額	44,600																														
減価償却費	26,239																														
販売手数料	186,232千円																														
旅費交通費	199,389																														
給料手当等	1,322,630																														
福利厚生費	202,521																														
退職給付費用	145,955																														
役員退職慰労引当金繰入額	60,800																														
減価償却費	23,894																														
雑費	155,019																														
<p>※3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">458,266千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">311,898千円</p>																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,293千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,646</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,940</td></tr> </table>	建物	1,293千円	土地	9,646	計	10,940	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">271千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td></tr> </table>	機械及び装置	271千円	工具器具及び備品	210	計	481																		
建物	1,293千円																														
土地	9,646																														
計	10,940																														
機械及び装置	271千円																														
工具器具及び備品	210																														
計	481																														
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,111千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,021</td></tr> </table>	建物	2,111千円	土地	2,909	計	5,021	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,261千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,072</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,871</td></tr> </table>	建物	5,261千円	構築物	47	機械及び装置	130	工具器具及び備品	360	土地	37,072	計	42,871												
建物	2,111千円																														
土地	2,909																														
計	5,021																														
建物	5,261千円																														
構築物	47																														
機械及び装置	130																														
工具器具及び備品	360																														
土地	37,072																														
計	42,871																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,522千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,637</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,079</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">28,177</td></tr> </table>	建物	7,522千円	構築物	1,471	機械及び装置	3,637	車両運搬具	467	工具器具及び備品	15,079	計	28,177	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,781千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,160</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,597</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,359</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">41,291</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県鹿本郡</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>8,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計適用に当たり、自動省力機器事業に供している固定資産について、同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,281千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、路線価等の合理的に算定された評価額に基づいて評価しております。</p>	建物	1,781千円	構築物	4,160	機械及び装置	6,597	車両運搬具	391	工具器具及び備品	28,359	計	41,291	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県鹿本郡	遊休土地	土地	4,839	熊本県熊本市	遊休土地	土地	8,441
建物	7,522千円																																				
構築物	1,471																																				
機械及び装置	3,637																																				
車両運搬具	467																																				
工具器具及び備品	15,079																																				
計	28,177																																				
建物	1,781千円																																				
構築物	4,160																																				
機械及び装置	6,597																																				
車両運搬具	391																																				
工具器具及び備品	28,359																																				
計	41,291																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
熊本県鹿本郡	遊休土地	土地	4,839																																		
熊本県熊本市	遊休土地	土地	8,441																																		
※7 _____																																					



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	848,138	253,356	594,781	機械及び装置	917,618	358,989	558,629
工具器具及び備品	101,782	26,506	75,275	工具器具及び備品	159,993	52,700	107,292
その他	40,901	11,402	29,499	その他	45,101	19,757	25,343
合計	990,821	291,265	699,556	合計	1,122,713	431,447	691,265
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		132,197千円		1年内		156,701千円
	1年超		567,358		1年超		534,564
	合計		699,556		合計		691,265
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		118,149千円		支払リース料		144,249千円
	減価償却費相当額		118,149千円		減価償却費相当額		144,249千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 15,861千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 75,095千円
投資評価引当金 20,725	投資評価引当金 10,362
製品保証引当金 155,944	製品保証引当金 172,104
退職給付引当金 757,922	退職給付引当金 805,142
役員退職慰労引当金 287,327	役員退職慰労引当金 279,531
棚卸資産評価減等 122,975	棚卸資産評価減等 510,813
未払賞与等 338,809	投資有価証券評価損等 19,606
未払事業税 67,272	未払賞与等 572,238
その他 7,380	未払事業税 95,769
繰延税金資産合計 1,774,219	その他 21,460
	繰延税金資産小計 2,562,124
	評価性引当額 △18,394
	繰延税金資産合計 2,543,730
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △741,468千円	その他有価証券評価差額金 △796,740千円
その他 △6,293	その他 △5,941
繰延税金負債合計 △747,761	繰延税金負債合計 △802,682
繰延税金資産の純額 1,026,457千円	繰延税金資産の純額 1,741,047千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない 項目 5.4
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 △0.2
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 0.6
留保金課税 5.0	留保金課税 6.9
その他 △0.9	IT投資税額控除 △0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5	評価性引当額 1.0
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,457.65円	1株当たり純資産額 1,542.28円
1株当たり当期純利益 65.68円	1株当たり当期純利益 85.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	649,128	859,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,400	76,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,400)	(76,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	599,728	782,600
普通株式の期中平均株式数(株)	9,131,393	9,131,393

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)肥後銀行	2,370,000	2,227,800
(株)エフェクター細胞研究所	3,960	386,100		
新光証券(株)	278,000	181,534		
(株)熊本ファミリー銀行	354,000	140,892		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	65,000		
(株)熊本ファミリー銀行 (優先株式)	100,000	50,000		
旭硝子(株)	23,533	41,395		
ソニー(株)	6,427	35,030		
(株)エステック	50	29,500		
凸版印刷(株)	9,478	15,469		
その他 (10銘柄)	1,100,966	8,131		
計		4,246,465	3,180,851	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,277,117	200,815	39,336	6,438,597	3,943,414	182,028	2,495,182
構築物	666,356	20,760	40,195	646,922	458,456	16,406	188,465
機械及び装置	2,765,196	32,332	162,186	2,635,342	2,189,312	77,096	446,030
車両運搬具	177,414	27,475	12,819	192,071	153,237	17,794	38,833
工具器具及び備品	2,261,627	86,459	260,935	2,087,150	1,626,917	125,875	460,233
土地	9,108,081	62,700	71,353	9,099,428	—	—	9,099,428
建設仮勘定	3,323	302,390	190,310	115,402	—	—	115,402
有形固定資産計	21,259,118	732,934	777,137 (13,281)	21,214,915	8,371,339	419,201	12,843,576
無形固定資産							
借地権	27,786	—	—	27,786	—	—	27,786
ソフトウェア	47,326	88,685	31,129	104,882	18,090	13,751	86,791
その他	13,872	—	—	13,872	—	—	13,872
無形固定資産計	88,985	88,685	31,129	146,541	18,090	13,751	128,450
長期前払費用	51,030	4,200	23,970	31,260	26,968	4,531	4,291

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (千円)	熊本工場	119,439
機械及び装置	減少額 (千円)	マシンングセンター等	64,722

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,099,462	—	—	1,099,462
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(9,256,090)	(—)	(—)	(9,256,090)
	普通株式 (千円)	1,099,462	—	—	1,099,462
	計 (株)	(9,256,090)	(—)	(—)	(9,256,090)
	計 (千円)	1,099,462	—	—	1,099,462
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	685,462	—	—	685,462
	計 (千円)	685,462	—	—	685,462
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	246,000	—	—	246,000
	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円)	5,609	—	1,533	4,076
	(注) 2 別途積立金 (注) 2 (千円)	5,500,000	500,000	—	6,000,000
	計 (千円)	5,751,609	500,000	1,533	6,250,076

(注) 1. 当期末における自己株式は、124,697株であります。

2. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,260	184,500	16,380	(注) 1 21,500	185,880
投資評価引当金	51,300	—	—	(注) 2 25,650	25,650
製品保証引当金	386,000	391,773	351,773	—	426,000
役員退職慰勞引当金	711,206	60,800	80,095	—	691,910

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は貸倒実績率による洗替戻入額500千円及び個別見積額の戻入額21,000千円であります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額 (その他)」は、投資先の業績回復による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,972
預金	
当座預金	3,950,672
普通預金	3,595
通知預金	250,000
小計	4,204,267
合計	4,206,240

## B. 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
豊田通商(株)	317,937
双葉電子工業(株)	213,454
(株)トプコン	99,545
(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー	97,356
(株)幸和	85,218
その他	286,704
合計	1,100,215

## 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	377,314
5月	418,199
6月	171,744
7月	59,091
8月	60,059
9月	840
10月	12,967
合計	1,100,215

## C. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シャープ(株)	4,946,226
HIRATA Corporation of America	4,300,794
豊田通商(株)	1,056,652
Daedong Ind. CO., LTD	721,000
Quanta Display Inc.	642,582
その他	4,625,658
合計	16,292,915



売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
14,733,122	38,999,627	37,439,835	16,292,915	69.7	145.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 原材料

品目	金額 (千円)
機械部品	191,480
電気部品	66,362
仕入鋼材	8,851
合計	266,694

E. 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動車関連設備	3,494,419
F P D 関連設備	3,663,483
半導体関連設備	1,107,565
L & M 関連設備	994,482
合計	9,259,950

② 流動負債

A. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コスミック工業(株)	328,440
SMC(株)	261,302
アオイ機工(株)	197,489
(株)日伝	191,814
NSK販売(株)	178,671
その他	3,834,101
合計	4,991,820

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	1,288,536
5月	1,314,922
6月	1,209,692
7月	1,178,668
合計	4,991,820

B. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太平興産(株)	549,548
大和輸送機器(株)	69,924
コスミック工業(株)	68,506
日本通運(株)	65,231
(株)クリスタル光学	56,070
その他	2,130,920
合計	2,940,202

C. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)肥後銀行	7,000,000
(株)熊本ファミリー銀行	1,900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
住友信託銀行(株)	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	10,200,000

③ 固定負債

A. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)肥後銀行	2,332,000
(株)三井住友銀行	1,060,000
(株)熊本ファミリー銀行	1,000,000
日本生命保険相互会社	530,000
住友信託銀行(株)	336,000
第一生命保険相互会社	248,000
合計	5,506,000

B. 再評価に係る繰延税金負債

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)による土地の再評価に係る繰延税金負債(2,653,030千円)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年9月26日	平田 滋夫	熊本県熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の取締役の二親等以内の血族)	浅枝 秀隆	熊本県熊本市	当社の顧問税理士	5,000	1,250 (注) 4	所有者の事由
平成17年9月29日	平田 宏之	熊本県熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の専務取締役)	株式会社熊本ファミリー銀行取締役頭取 河口 和幸	熊本県熊本市水前寺6-29-20	当社の取引銀行	130,000	1,250 (注) 4	関係強化
平成17年9月29日	平田 紀生	奈良県生駒市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社取締役の二親等以内の血族)	住友信託銀行株式会社取締役社長 森田 豊	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	当社の取引銀行、株主名簿管理人	40,000	1,250 (注) 4	関係強化
平成17年9月30日	平田 耕也	熊本県熊本市	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長、大株主上位10名)	新光インベストメント7号投資事業組合業務執行組合員 新光インベストメント株式会社代表取締役 下川 和己	東京都中央区日本橋1-17-10	特別利害関係者等(証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社)	50,000	1,250 (注) 4	所有者の事由(投資事業組合の事業活動としての取得)
平成17年9月30日	平田 宏之	熊本県熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の専務取締役)	新光インベストメント株式会社代表取締役 下川 和己	東京都中央区日本橋1-17-10	特別利害関係者等(証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社)	30,000	1,250 (注) 4	所有者の事由(投資事業活動としての取得)
平成17年9月30日	平田 紀生	奈良県生駒市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社取締役の二親等以内の血族)	日本生命保険相互会社代表取締役 岡本 園衛	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	当社の取引生命保険会社	80,000	1,250 (注) 4	関係強化
平成17年9月30日	平田 紀生	奈良県生駒市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社取締役の二親等以内の血族)	第一生命保険相互会社代表取締役 社長 斎藤 勝利	東京都千代田区有楽町1-13-1	当社の取引生命保険会社	60,000	1,250 (注) 4	関係強化
平成17年9月30日	平田 紀生	奈良県生駒市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社取締役の二親等以内の血族)	新光インベストメント株式会社代表取締役 下川 和己	東京都中央区日本橋1-17-10	特別利害関係者等(証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社)	10,000	1,250 (注) 4	所有者の事由(投資事業活動としての取得)
平成17年9月30日	有限会社コンパス 代表取締役 平田 隆三郎	熊本県熊本市 渡鹿 5-5-22	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の役員等が過半数を出資する会社)	株式会社肥後銀行 取締役頭取 小栗 宏夫	熊本県熊本市練兵町1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引銀行	226,000	1,250 (注) 4	関係強化

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年9月30日	有限会社コンパス 代表取締役 平田 隆三郎	熊本県 熊本市 渡鹿 5-5-22	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社役員等が過半数を出資する会社)	新光IPO投資事業組合1号 業務執行組合 員 新光インベストメント 株式会社 代表取締役 下川 和己	東京都 中央区 日本橋 1-17-10	特別利害関係者等(証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社)	101,000	1,250 (注) 4	所有者の事由(投資事業組合の事業活動としての取得)
平成17年9月30日	アイdeal 有限会社 代表取締役 平田 久美子	熊本県 熊本市 西原 1-10-45	特別利害関係者等(当社の役員等が過半数を出資する会社)	新光インベストメント7号 投資事業組合 業務執行組合 員 新光インベストメント 株式会社 代表取締役 下川 和己	東京都 中央区 日本橋 1-17-10	特別利害関係者等(証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社)	10,000	1,250 (注) 4	所有者の事由(投資事業組合の事業活動としての取得)
平成17年9月30日	アイdeal 有限会社 代表取締役 平田 久美子	熊本県 熊本市 西原 1-10-45	特別利害関係者等(当社の役員等が過半数を出資する会社)	新光IPO投資事業組合1号 業務執行組合 員 新光インベストメント 株式会社 代表取締役 下川 和己	東京都 中央区 日本橋 1-17-10	特別利害関係者等(証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社)	4,000	1,250 (注) 4	所有者の事由(投資事業組合の事業活動としての取得)
平成17年10月4日	平田 紀生	奈良県 生駒市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社取締役の二親等以内の血族)	三井生命保険株式会社 代表取締役 西村 博	東京都 千代田区 大手町 1-2-3	当社の取引生命保険会社	60,000	1,250 (注) 4	関係強化
平成17年10月5日	平田 耕也	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長、大株主上位10名)	東京海上日動火災保険株式会社 取締役 石原 邦夫	東京都 千代田区 丸の内 1-2-1	当社の取引損害保険会社	50,000	1,250 (注) 4	関係強化
平成17年10月11日	平田 滋夫	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の取締役の二親等以内の血族)	SMC株式会社 代表取締役 社長 丸山 勝徳	東京都 千代田区 外神田 4-14-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	250,000	1,250 (注) 4	関係強化
平成17年10月11日	平田 満	熊本県 合志市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の取締役の二親等以内の血族)	SMC株式会社 代表取締役 社長 丸山 勝徳	東京都 千代田区 外神田 4-14-1	特別利害関係者等(大株主上位10名) 当社の取引先	250,000	1,250 (注) 4	関係強化
平成17年10月14日	有限会社コンパス 代表取締役 平田 隆三郎	熊本県 熊本市 渡鹿 5-5-22	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社役員等が過半数を出資する会社)	肥後1号投資事業組合 業務執行組合 員 肥銀ベンチャーキャピタル 株式会社 代表取締役 今井 敬史	熊本県 熊本市 紺屋今町 9-6	当社の取引銀行の投資事業組合	80,000	1,250 (注) 4	所有者の事由(投資事業組合の事業活動としての取得)
平成17年10月20日	平田 宏之	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の専務取締役)	米田 康三	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	40,000	1,250 (注) 4	代表取締役社長就任による経営意識の高揚
平成17年10月20日	アイdeal 有限会社 代表取締役 平田 久美子	熊本県 熊本市 西原 1-10-45	特別利害関係者等(当社の役員等が過半数を出資する会社)	松永 盛文	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の監査役)	1,000	1,250 (注) 4	経営陣に対する牽制機能強化のため

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年12月14日	アイデアル 有限会社 代表取締役 平田 久美子	熊本県 熊本市 西原 1-10-45	特別利害関係者等(当社の役員等が過半数を出資する会社)	トッキ 株式会社 代表取締役 津上 健一	東京都 中央区 八重洲 2-7-12	当社の取引先	10,000	1,250 (注) 4	関係強化
平成17年12月29日	平田 耕也	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長、大株主上位10名)	平田 雄一郎	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の取締役副社長、大株主上位10名、当社の取締役の二親等内の血族)	400,000	—	親族間の贈与
平成17年12月29日	平田 耕也	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長、大株主上位10名)	平田 正治郎	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の取締役の二親等内の血族)	200,000	—	親族間の贈与
平成17年12月29日	平田 耕也	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長、大株主上位10名)	平田 隆三郎	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の関係会社の取締役、当社の取締役の二親等内の血族)	200,000	—	親族間の贈与
平成18年1月5日	平田 耕也	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長、大株主上位10名)	株式会社 ザ・パス・イン ベストメン ト 代表取締役 関根 大介	東京都 港区 赤坂 6-4-2	投資事業	100,000	1,250 (注) 4	所有者の事由(投資事業活動としての取得)
平成18年3月20日	平田 満	熊本県 合志市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の取締役の二親等内の血族)	村山 好美	東京都 国分寺市	—	200,000	—	親族間の贈与
平成18年3月20日	平田 満	熊本県 合志市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の取締役の二親等内の血族)	平田 ひろみ	熊本県 熊本市	—	200,000	—	親族間の贈与
平成18年3月24日	平田 滋夫	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の取締役の二親等内の血族)	平田 美和	熊本県 熊本市	—	150,000	—	親族間の贈与
平成18年3月24日	平田 滋夫	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の取締役の二親等内の血族)	平田 千恵	東京都 大田区	—	150,000	—	親族間の贈与
平成18年3月27日	平田 滋夫	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の取締役の二親等内の血族)	田村 恵理	熊本県 熊本市	—	150,000	—	親族間の贈与
平成18年3月27日	平田 滋夫	熊本県 熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の取締役の二親等内の血族)	山下 由夏	熊本県 熊本市	—	150,000	—	親族間の贈与

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年3月30日	平田 宏之	熊本県熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の専務取締役)	平田機工社員持株会	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	59,000	1,250 (注) 4	社員福利厚生
平成18年3月30日	平田 宏之	熊本県熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の専務取締役)	平田 晶子	熊本県熊本市	特別利害関係者等(当社の取締役の二親等内の血族)	200,000	—	親族間の贈与
平成18年3月30日	平田 宏之	熊本県熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の専務取締役)	田河 貴子	熊本県熊本市	特別利害関係者等(当社の取締役の二親等内の血族)	200,000	—	親族間の贈与
平成18年3月30日	平田 宏之	熊本県熊本市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の専務取締役)	桶 勝義	熊本県熊本市	特別利害関係者等(当社の常務取締役)	6,000	1,250 (注) 4	経営意識の高揚
平成18年3月30日	平田 紀生	奈良県生駒市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社取締役の二親等以内の血族)	平田機工社員持株会理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	250,000	1,250 (注) 4	社員福利厚生
平成18年3月30日	アイデアル 有限会社 代表取締役 平田 久美子	熊本県熊本市 西原 1-10-45	特別利害関係者等(当社の役員等が過半数を出資する会社)	平田機工社員持株会 理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	35,000	1,250 (注) 4	社員福利厚生
平成18年8月22日	平田機工社員持株会 理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	今 常義	熊本県熊本市	当社の執行役員	1,600	—	執行役員就任に伴う退会
平成18年8月22日	平田機工社員持株会 理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	柴田 史雄	熊本県熊本市	当社の執行役員	800	—	執行役員就任に伴う退会
平成18年8月22日	平田機工社員持株会 理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	平川 肇	栃木県宇都宮市	当社の執行役員	4,100	—	執行役員就任に伴う退会
平成18年8月22日	平田機工社員持株会 理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	堤 春生	熊本県山鹿市	当社の執行役員	4,100	—	執行役員就任に伴う退会
平成18年8月22日	平田機工社員持株会 理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	藤原 五男	熊本県宇城市	当社の執行役員	6,100	—	執行役員就任に伴う退会
平成18年8月22日	平田機工社員持株会 理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小橋 正實	熊本県熊本市	当社の執行役員	3,600	—	執行役員就任に伴う退会
平成18年8月22日	平田機工社員持株会 理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	淵田 敏夫	熊本県熊本市	当社の執行役員	4,100	—	執行役員就任に伴う退会
平成18年8月22日	平田機工社員持株会 理事長 大田 謙次	東京都品川区戸越3-9-20	特別利害関係者等(大株主上位10名)	坂本 広徳	熊本県荒尾市	当社の執行役員	2,300	—	執行役員就任に伴う退会



- (注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
  - (2) 当社の大株主上位10名。
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
  - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 移動価格算定方式は、類似会社比較方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議のうえ決定した価格であります。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当ありません。

### 2【取得者の概況】

該当ありません。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当ありません。

### 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
平田 耕也 (注) 1、2	熊本県熊本市	1,054,462	11.39
平田機工社員持株会 (注) 2	東京都品川区戸越3-9-20	751,010	8.11
平田 紀生 (注) 2、10	奈良県生駒市	635,162	6.86
平田 宏之 (注) 2、5	熊本県熊本市	524,972	5.67
平田 満 (注) 2、10	熊本県合志市	517,629	5.59
SMC株式会社 (注) 2	東京都千代田区外神田4-14-1	500,000	5.40
平田 滋夫 (注) 2、10	熊本県熊本市	423,044	4.57
平田 雄一郎 (注) 2、4	熊本県熊本市	401,500	4.34
株式会社肥後銀行 (注) 2	熊本県熊本市練兵町1	376,000	4.06
有限会社コンパス (注) 2、12	熊本県熊本市渡鹿5-5-22	300,000	3.24
平田 正治郎 (注) 10、14	熊本県熊本市	201,500	2.18
平田 隆三郎 (注) 9、10、14	熊本県熊本市	201,500	2.18
村山 好美	東京都国分寺市	201,500	2.18
平田 ひろみ	熊本県熊本市	201,500	2.18
田河 貴子 (注) 10	熊本県熊本市	201,500	2.18
平田 晶子 (注) 10	熊本県熊本市	201,500	2.18
田村 恵理	熊本県熊本市	151,500	1.64
平田 美和	熊本県熊本市	151,500	1.64
山下 由夏	熊本県熊本市	151,500	1.64
平田 千恵	東京都大田区	151,500	1.64
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本県熊本市水前寺6-29-20	150,000	1.62
池内 伸寿	福岡県久留米市	135,540	1.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	130,000	1.40
平田機工株式会社 (注) 15	東京都品川区戸越3-9-20	124,697	1.35
新光IPO投資事業組合1号 (注) 13	東京都中央区日本橋1-17-10	120,000	1.30
新光インベストメント株式会社 (注) 13	東京都中央区日本橋1-17-10	113,850	1.23
株式会社ザ・パス・インベストメント	東京都港区赤坂6-4-2	110,000	1.19
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	100,000	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	80,000	0.86

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
肥後1号投資事業組合	熊本県熊本市紺屋今町9-6	80,000	0.86
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	70,000	0.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	60,000	0.65
新光インベストメント7号投資事業組合 (注) 13	東京都中央区日本橋1-17-10	60,000	0.65
二ノ宮 昭子	福岡県久留米市	57,482	0.62
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	50,000	0.54
アイデアル有限公司 (注) 12	熊本県熊本市西原1-10-45	50,000	0.54
新光ビルディング株式会社 (注) 13	東京都中央区日本橋1-17-10	46,000	0.50
岡部 繁久	福岡県古賀市	45,540	0.49
岡部 繁正	福岡県古賀市	45,540	0.49
米田 康三 (注) 3	熊本県熊本市	40,000	0.43
河田 一成 (注) 4	神奈川県横浜市金沢区	35,000	0.38
米田 雅子 (注) 10	熊本県熊本市	34,870	0.38
米田 伊一郎	熊本県熊本市	30,540	0.33
池内 希実子 (注) 10	福岡県久留米市	22,310	0.24
山本 哲や	東京都世田谷区	13,387	0.14
福田 晃子 (注) 10	熊本県熊本市	10,000	0.11
平田 淑子 (注) 11	熊本県熊本市	10,000	0.11
甲斐 千嘉子	熊本県熊本市	10,000	0.11
橘 勝義 (注) 6	熊本県熊本市	10,000	0.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,000	0.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	0.11
トッキ株式会社	東京都中央区八重洲2-7-12	10,000	0.11
浅枝 秀隆	熊本県熊本市	7,000	0.07
門脇 恵美子	熊本県熊本市	7,000	0.07
藤川 真由美	熊本県上益城郡益城町	7,000	0.07
藤原 五男 (注) 14	熊本県宇城市	6,100	0.06
福田 憲一	神奈川県横浜市戸塚区	6,000	0.06
若宮 喜子	青森県青森市	6,000	0.06

氏名又は名称		住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
中村 秀		東京都目黒区	6,000	0.06
平川 肇	(注) 14	栃木県宇都宮市	4,100	0.04
堤 春生	(注) 14	熊本県山鹿市	4,100	0.04
渕田 敏夫	(注) 14	熊本県熊本市	4,100	0.04
小橋 正實	(注) 14	熊本県熊本市	3,600	0.04
坂本 広徳	(注) 14	熊本県荒尾市	2,300	0.02
浅枝 正隆		熊本県熊本市	2,000	0.02
中嶋 明聰		熊本県熊本市	2,000	0.02
渡部 恒明		栃木県河内郡河内町	2,000	0.02
今 常義	(注) 14	熊本県熊本市	1,600	0.02
池内 隆夫		福岡県久留米市	1,500	0.02
池内 宏行		福岡県久留米市	1,500	0.02
米田 穰	(注) 14	熊本県熊本市	1,500	0.02
藪 千草		埼玉県川口市	1,500	0.02
辻脇 美穂		東京都練馬区	1,500	0.02
飛田 二雄		熊本県宇土市	1,000	0.01
松永 盛文	(注) 8	熊本県熊本市	1,000	0.01
狩塚 捷治		熊本県玉名市	955	0.01
柴田 史雄	(注) 14	熊本県熊本市	800	0.01
山下 悦雄		熊本県熊本市	400	0.00
計		—	9,256,090	100.00

※ 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

- (注) 1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役会長)  
2. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)  
3. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)  
4. 特別利害関係者等 (当社の取締役副社長)  
5. 特別利害関係者等 (当社の専務取締役)  
6. 特別利害関係者等 (当社の常務取締役)  
7. 特別利害関係者等 (当社の取締役)  
8. 特別利害関係者等 (当社の監査役)  
9. 特別利害関係者等 (当社の関係会社の取締役)  
10. 特別利害関係者等 (当社の取締役の二親等内の血族)  
11. 特別利害関係者等 (当社の取締役の配偶者)  
12. 特別利害関係者等 (当社の役員等が過半数を出資する会社)

13. 特別利害関係者等（証券会社の人的及び資本的關係会社）
14. 当社の従業員
15. 当社が保有する自己株式につき、議決権を有しておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年11月9日

平田機工株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年11月9日

平田機工株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成18年11月9日

平田機工株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年11月9日

平田機工株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

